令和７年度

当初予算の概要

令和７年度　当初予算の基本的方向 …… 1

Ⅰ　会計別当初予算の編成状況 …… 2

Ⅱ　一般会計当初予算の概要 …… 4

1　歳入の特徴 …… 6

2　歳出の特徴 …… 8

【一般会計当初予算グラフ】 …… 9

【資料編】 …… １０

当初予算主要事業 …… １２

1　教育・文化 …… １５

2　産業・雇用 …… １７

3　生活・環境 …… １８

4　安全・安心 …… ２３

5　健康・福祉 …… ２５

6　自治・行政運営 …… ３１

◎　令和７年度当初予算における
米空母艦載機部隊配備特別交付金充当事業 …… ３４

◎　令和７年度主要建設事業実施ＭＡＰ …… ３５

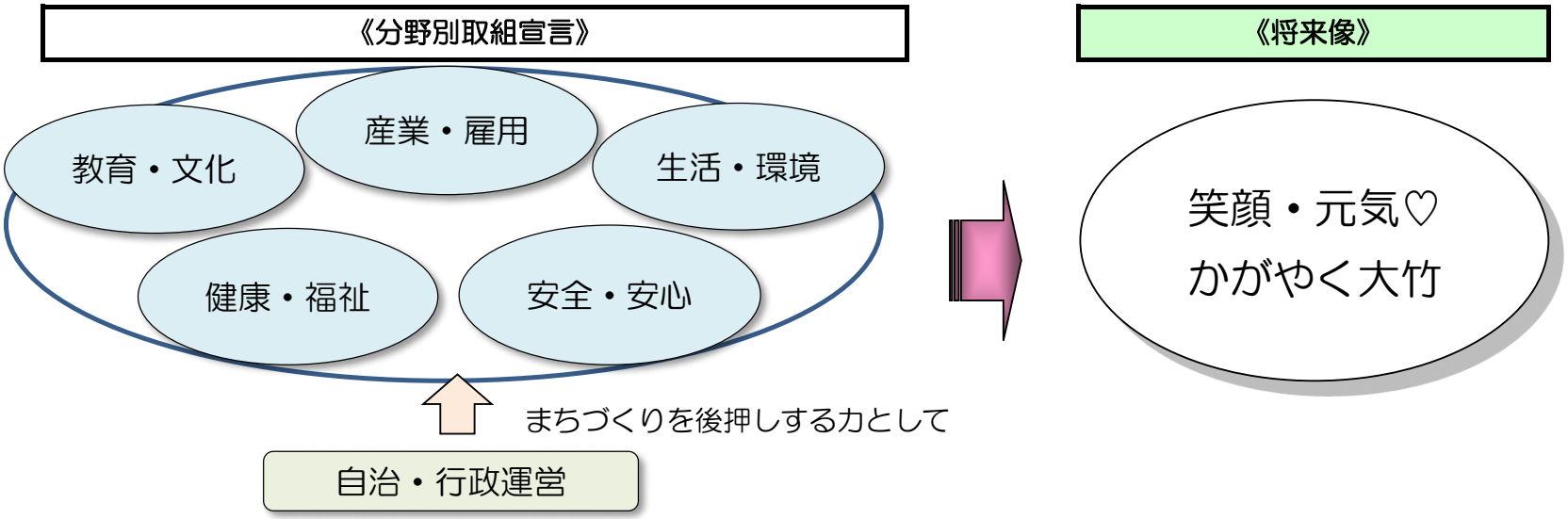
◎　各施設のご案内 …… ３６

問い合わせ先一覧 …… ３９

大　竹　市

令和７年度当初予算の基本的方向

第２期大竹市まちづくり基本計画では、基本構想で掲げる将来像「笑顔・元気♡かがやく大竹」の実現に向けた施策を展開していきます。



大竹市総合戦略では、国の方向性や地域課題等を踏まえた4つの基本目標を設定し、第２期まちづくり基本計画の重点戦略として位置づけ、効果的かつ効率的に持続可能なまちづくりを推進します。

1. **大竹市に仕事をつくる**
2. **大竹市へ人の流れをつくる**
3. **出産・子育ての希望をかなえる**
4. **魅力的な大竹市をつくる**

予算編成にあたっては、まちづくり基本構想に掲げる未来にあふれる「８つの幸せ」の実現に向けて、地方創生事業を推進するため、大竹市総合戦略に掲げる事業を盛り込んでいます。

Ⅰ　会計別当初予算の編成状況

一般会計の予算規模は、195億8，944万円で、前年度に比べ14．9%の増となりました。義務的経費や補助費等の増に加え、普通建設事業費の増などが主な要因です。

5つの特別会計の合計は、71億8，075万2千円です。保険給付費が減少する国民健康保険特別会計や前年度に市債の繰上償還により公債費が増大していた土地造成特別会計の減などにより、全体で前年度に比べ7．5%の減となりました。

一般会計と特別会計の合計は、267億7，019万2千円で、前年度に比べ7．9%の増となっています。

3つの企業会計の支出の合計は、41億3，942万7千円です。下水道事業会計の公共下水道施設建設事業費の減などにより、前年度に比べ10．4%の減となっています。

一般会計、特別会計及び企業会計の合計は309億961万9千円で、前年度に比べ5．0%の増となっています。

◎◎◎　会計別予算　◎◎◎

単位：千円、%

		7年度	6年度	対前年度比	
				増減額	増減率
一　般　会　計		19,589,440	17,043,925	2,545,515	14.9
特　別　会　計		7,180,752	7,766,321	▲ 585,569	▲ 7.5
1	国民健康保険特別会計	3,266,213	3,345,705	▲ 79,492	▲ 2.4
2	港湾施設管理受託特別会計	77,837	75,766	2,071	2.7
3	土地造成特別会計	235,811	800,516	▲ 564,705	▲ 70.5
4	介護保険特別会計	2,967,661	2,931,092	36,569	1.2
5	後期高齢者医療特別会計	633,230	613,242	19,988	3.3
合　　計		26,770,192	24,810,246	1,959,946	7.9

《企　業　会　計》

単位：千円、%

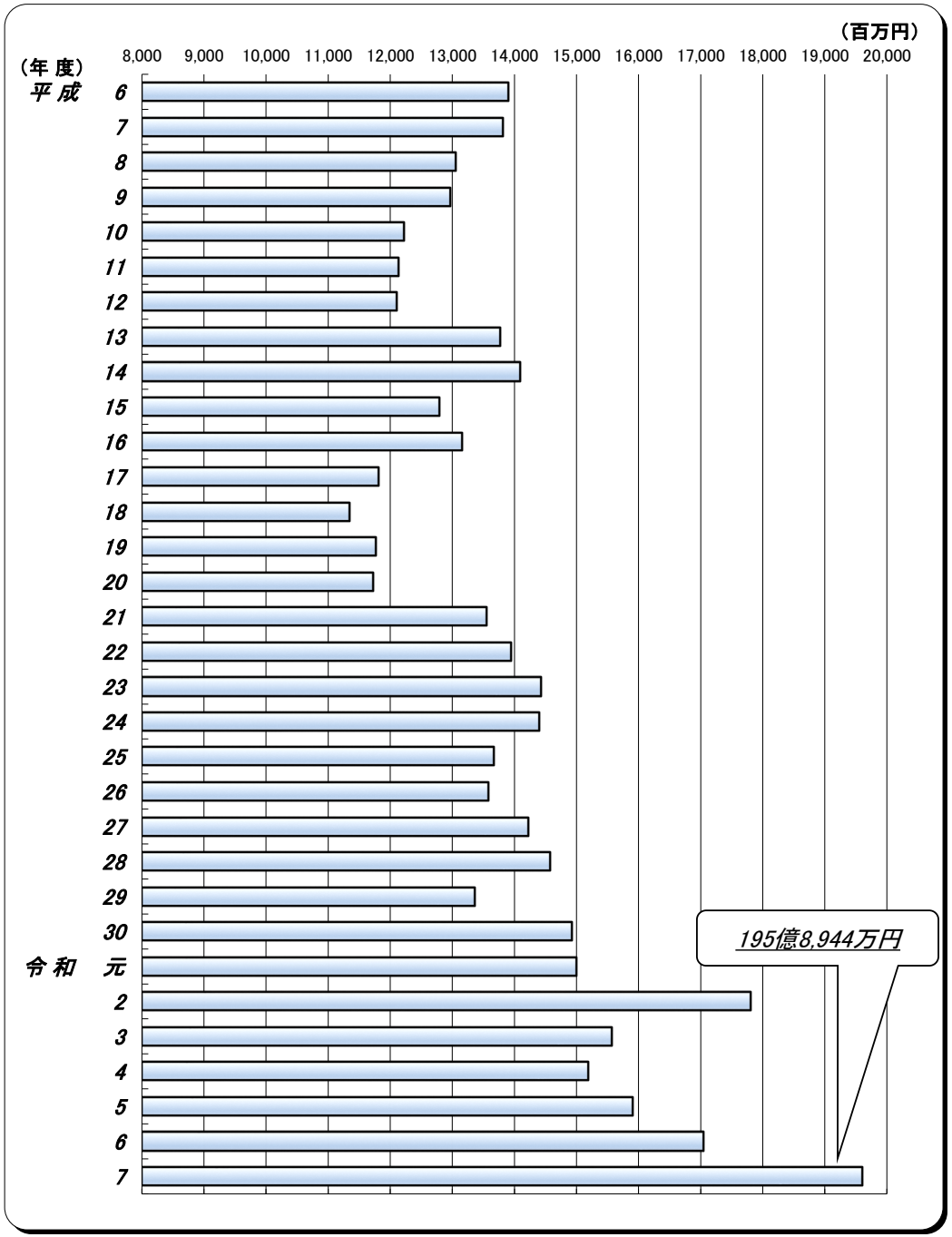
			7年度	6年度	対前年度比	
					増減額	増減率
水道事業会計						
	収益的	収入	550,506	548,035	2,471	0.5
		支出	620,440	598,759	21,681	3.6
	資本的	収入	218,578	148,559	70,019	47.1
		支出	449,215	237,812	211,403	88.9
工業用水道事業会計						
	収益的	収入	552,517	552,729	▲ 212	▲ 0.0
		支出	489,805	489,844	▲ 39	▲ 0.0
	資本的	収入	40,101	76,201	▲ 36,100	▲ 47.4
		支出	362,640	418,467	▲ 55,827	▲ 13.3
下水道事業会計						
	収益的	収入	1,154,876	1,234,345	▲ 79,469	▲ 6.4
		支出	1,152,183	1,074,705	77,478	7.2
	資本的	収入	1,014,369	1,628,595	▲ 614,226	▲ 37.7
		支出	1,065,144	1,800,677	▲ 735,533	▲ 40.8

【一般会計当初予算の推移】

単位：千円、％

年　度	当初予算規模	対前年度伸び率	《参考》最終予算額
平 成　6	13,889,956	▲ 14.5	13,870,385
7	13,803,861	▲ 0.6	14,581,664
8	13,048,192	▲ 5.5	14,050,875
9	12,965,635	▲ 0.6	13,223,610
10	12,211,020	▲ 5.8	14,427,535
11	12,121,383	▲ 0.7	14,456,844
12	12,102,194	▲ 0.2	12,324,258
13	13,761,143	13.7	15,373,572
14	14,087,867	2.4	14,265,959
15	12,786,158	▲ 9.2	12,032,324
16	13,148,777	2.8	13,364,554
17	11,803,360	▲ 10.2	12,440,260
18	11,338,627	▲ 3.9	11,692,281
19	11,770,193	3.8	12,269,904
20	11,716,260	▲ 0.5	12,798,330
21	13,541,552	15.6	15,270,309
22	13,939,452	2.9	14,545,921
23	14,417,001	3.4	14,995,090
24	14,400,188	▲ 0.1	14,999,838
25	13,669,310	▲ 5.1	14,068,289
26	13,572,848	▲ 0.7	14,008,526
27	14,224,130	4.8	15,106,127
28	14,572,914	2.5	15,776,748
29	13,357,606	▲ 8.3	14,399,043
30	14,924,608	11.7	15,770,518
令 和　元	14,992,188	0.5	16,039,589
2	17,793,652	18.7	22,339,780
3	15,563,577	▲ 12.5	18,402,332
4	15,176,832	▲ 2.5	16,955,279
5	15,904,182	4.8	19,724,570
6	17,043,925	7.2	※　19,342,772
7	19,589,440	14.9	―

※　補正第8号までの予算額を計上



Ⅱ　一般会計当初予算の概要

第2期まちづくり基本計画のスタートの年度となる令和7年度は、さらなる子育て支援に取り組むとともに、これまで取り組んできた市の魅力を一層高めるための事業に引き続き取り組みます。また、第1期基本計画中に見えてきた課題に対応するための事業に重点的に取り組みます。

【県内トップクラスの子育て支援】

・「こども医療費助成事業（18歳まで）」では、保険医療機関ごと1日500円までの自己負担額を令和7年10月から撤廃することで、こどもの医療費を完全無償化します。また、市立小中学校の学校給食費を全額免除する「学校給食費支援事業」や「おむつ等宅配事業」の市独自事業に引き続き取り組むことで、県内トップクラスの子育て支援を実現します。

【魅力的なまちづくりのための未来への投資】

・「小方地区まちづくり関連事業」では、小方新駅の設置に向けた調査・検討をはじめ、小方中学校跡地の活用として、道の駅の基本構想・基本計画の策定及び民間活力導入可能性調査を実施します。また、小方小中学校跡地周辺の道路計画の検討や道路改良工事を進めるほか、晴海臨海公園の改良整備に取り組むなど、小方まちづくり基本構想に沿ったまちづくりを推進します。

・「大竹駅周辺整備事業」では、広島県の西の玄関口にふさわしい、活力と魅力ある市街地をつくるため、駅の橋上化、線路を隔てて分断されていた東西地区を結ぶ自由通路の整備、東西広場の改良・整備を一体的に進めています。令和7年度は、西口駅前広場整備工事及び広場内の無電柱化工事などを行います。

【持続可能な行政運営のための公共施設の再編等】

・「玖波地域交流施設整備事業」では、築50年を経過する玖波公民館を周辺の公共施設の機能を統合した施設として新たに整備します。令和8年度末までに完成予定で、令和7年度は建設工事に着手します。

・「市立保育所等整備事業」では、本町保育所を統合する大竹保育所について、令和6年度から令和7年度にかけて施設改修を行います。また、保育所に通う歩行者の安全確保等の事故発生リスクの低減のため、隣接する市道の改良を行います。

・「休日診療所移転事業」では、老朽化した休日診療所を旧なかはま保育所跡地に移転し、新たに整備するため基本設計・実施設計を行います。

・「公共施設LED化事業」では、行政運営における温室効果ガス排出量及び消費電力を削減するため、小中学校や市営外灯などの照明設備をLED電灯へ改修します。

【安全・安心のためのインフラ等老朽化対策（公営企業会計予算を含む）】

・「上水道配水施設改築更新事業」では、老朽化する水道配水施設（管路・配水池）の更新及び耐震化を行います。また、次年度以降の更新箇所の設計業務を行います。

・「大竹下水処理場改築更新事業」「橋りょう等長寿命化事業」「道路・橋りょう新設、改良事業」等により、下水道施設、道路及び橋りょう等のインフラの計画的な点検・補修・改良等を行います。

【直面する担い手不足対策】

・「介護・福祉分野人材確保事業」では、市内の介護・福祉分野における人材の確保・定着を図るため、介護・福祉分野の研修費用や資格取得費用の一部を補助します。

・「公共交通運転士確保支援補助事業」では、地域公共交通の運行を担う運転士を確保するため、個人または交通事業者に対して第二種運転免許取得費用の一部を補助します。

◎◎◎　歳入予算(一般会計)　◎◎◎

単位：千円、％

		7年度	構成比	6年度	対前年度比	
					増減額	増減率
1	市税	5,196,469	26.5	5,150,799	45,670	0.9
2	地方譲与税	84,101	0.4	81,801	2,300	2.8
3	利子割交付金	3,545	0.0	1,586	1,959	123.5
4	配当割交付金	24,543	0.1	20,811	3,732	17.9
5	株式等譲渡所得割交付金	36,406	0.2	21,860	14,546	66.5
6	法人事業税交付金	80,883	0.4	71,782	9,101	12.7
7	地方消費税交付金	692,739	3.5	698,965	▲ 6,226	▲ 0.9
8	環境性能割交付金	13,220	0.1	11,614	1,606	13.8
9	地方特例交付金	32,283	0.2	129,321	▲ 97,038	▲ 75.0
10	地方交付税	2,501,522	12.8	2,299,702	201,820	8.8
11	交通安全対策特別交付金	2,192	0.0	2,324	▲ 132	▲ 5.7
12	分担金及び負担金	128,742	0.7	125,908	2,834	2.3
13	使用料及び手数料	300,701	1.5	296,874	3,827	1.3
14	国庫支出金	3,169,677	16.2	2,369,061	800,616	33.8
15	県支出金	1,117,305	5.7	1,008,689	108,616	10.8
16	財産収入	33,748	0.2	50,990	▲ 17,242	▲ 33.8
17	寄附金	800,003	4.1	600,003	200,000	33.3
18	繰入金	2,102,209	10.7	1,657,762	444,447	26.8
19	繰越金	1	0.0	1	0	0.0
20	諸収入	788,451	4.0	796,772	▲ 8,321	▲ 1.0
21	市債	2,480,700	12.7	1,647,300	833,400	50.6
合計		19,589,440	100.0	17,043,925	2,545,515	14.9

◎◎◎ 歳出予算(一般会計)(目的別内訳) ◎◎◎

単位:千円、%

		7年度	構成比	6年度	対前年度比	
					増減額	増減率
1	議会費	217,702	1.1	175,252	42,450	24.2
2	総務費	3,027,967	15.5	2,951,441	76,526	2.6
3	民生費	6,010,480	30.7	5,422,749	587,731	10.8
4	衛生費	1,255,066	6.4	1,099,913	155,153	14.1
5	労働費	120,050	0.6	120,050	0	0.0
6	農林水産業費	605,386	3.1	304,523	300,863	98.8
7	商工費	420,511	2.2	240,994	179,517	74.5
8	土木費	3,026,177	15.4	2,879,638	146,539	5.1
9	消防費	730,304	3.7	638,576	91,728	14.4
10	教育費	2,311,456	11.8	1,464,389	847,067	57.8
11	災害復旧費	5	0.0	5	0	0.0
12	公債費	1,844,336	9.4	1,726,395	117,941	6.8
13	予備費	20,000	0.1	20,000	0	0.0
合計		19,589,440	100.0	17,043,925	2,545,515	14.9

▼▲▼ 歳出の性質別分析(一般会計)▼▲▼

単位:千円、%

		7年度	構成比	6年度	対前年度比	
					増減額	増減率
	人件費	3,020,861	15.4	2,825,240	195,621	6.9
	扶助費	2,963,083	15.1	2,674,461	288,622	10.8
	公債費	1,844,336	9.4	1,726,395	117,941	6.8
義務的経費計		7,828,280	39.9	7,226,096	602,184	8.3
	普通建設事業費	4,153,106	21.2	2,804,896	1,348,210	48.1
	うち補助事業	1,432,197	7.3	832,556	599,641	72.0
	うち単独事業	2,720,909	13.9	1,972,340	748,569	38.0
	災害復旧事業費	5	0.0	5	0	0.0
投資的経費計		4,153,111	21.2	2,804,901	1,348,210	48.1
	物件費	3,377,475	17.3	3,085,029	292,446	9.5
	維持補修費	170,903	0.9	171,240	▲ 337	▲ 0.2
	補助費等	1,377,172	7.0	1,235,337	141,835	11.5
	繰出金	1,568,597	8.0	1,503,172	65,425	4.4
	出資金･貸付金	344,205	1.8	345,357	▲ 1,152	▲ 0.3
	積立金	749,697	3.8	652,793	96,904	14.8
	予備費	20,000	0.1	20,000	0	0.0
その他の経費計		7,608,049	38.9	7,012,928	595,121	8.5
合計		19,589,440	100.0	17,043,925	2,545,515	14.9

1　歳入の特徴

【市　　税】 対前年度　45．6百万円増（＋0．9%）

単位：百万円、%

◎ 市税は、固定資産税、法人市民税の減はあるものの、個人市民税の増などにより、全体では前年度比0．9%（45．6百万円）の増となる見込みです。

◎ 個人市民税は、令和6年度に実施された定額減税の影響や個人所得の増加により、前年度比9．7%（116．2百万円）の増となる見込みです。

	7年度	6年度	増減率
市民税（個人）	1,320.3	1,204.1	9.7
（法人）	266.4	281.9	▲ 5.5
固定資産税	3,171.0	3,232.6	▲ 1.9
軽自動車税	80.6	76.6	5.2
市たばこ税	207.9	206.3	0.8
都市計画税	150.2	149.3	0.6
市税合計	5,196.4	5,150.8	0.9

※資料編（P10）に市税収入の推移のグラフあり

◎ 固定資産税は、償却資産の減価償却による減少が大きく、前年度比1．9%（61．6百万円）の減となる見込みです。

【地方交付税・臨時財政対策債】 対前年度　111.5百万円増（＋6．0%）

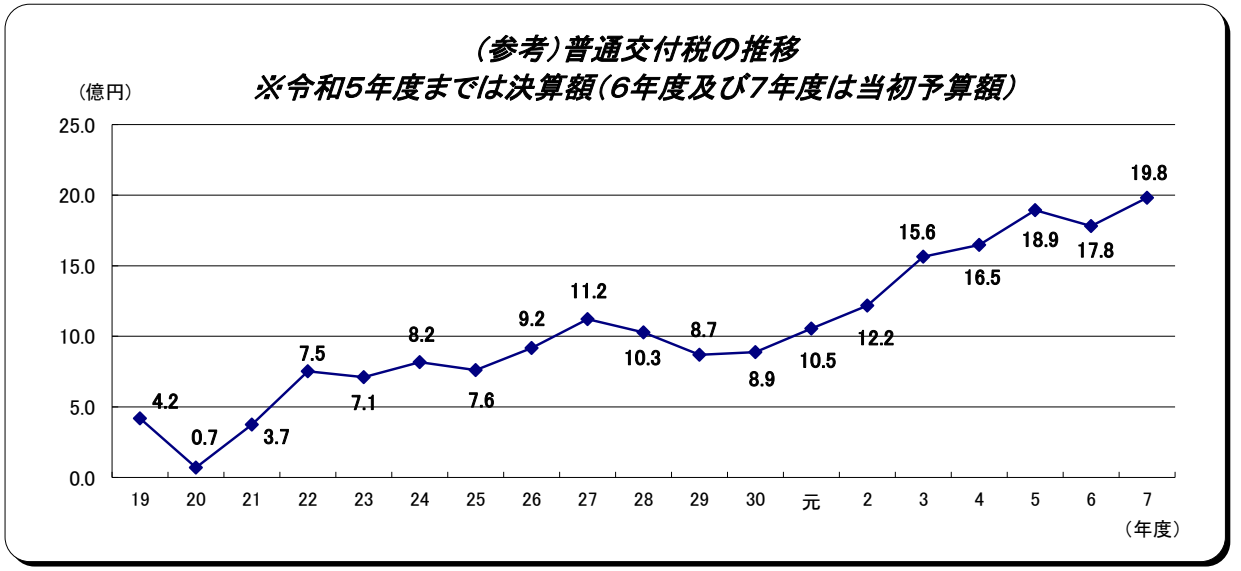
単位：百万円、%

◎ 国の示した令和7年度の地方財政計画では、地方交付税は前年度比1.6%の増となり、臨時財政対策債は、皆減しています。

◎ 市の普通交付税と臨時財政対策債の合計は、基準財政需要額の増により、前年度比6．0%（111．5百万円）の増を見込んでいます。

	7年度	6年度	増減率
地方交付税	2,501.5	2,299.7	8.8
うち普通交付税	1,981.7	1,779.9	11.3
臨時財政対策債	0.0	90.3	▲ 100.0
合計	1,981.7	1,870.2	6.0

※合計は、普通交付税と臨時財政対策債の合計



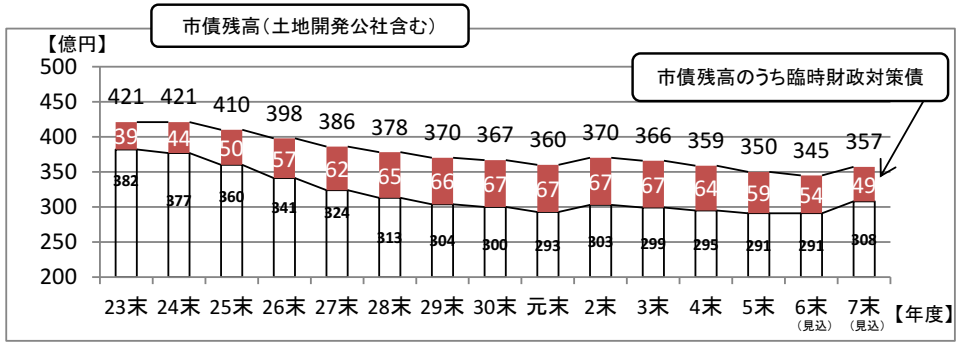
【市　　債】 対前年度　833．4百万円増（＋50．6%）

単位：百万円、%

◎ 臨時財政対策債は皆減したものの、玖波地域交流施設整備事業債やマロンの里改修事業債の増などにより、前年度比50．6%の増となりました。
なお、土地開発公社を含めた市債残高の合計は、令和7年度末で357億円となる見込みです。

	7年度	6年度	増減率
通常債（建設債）	2,480.7	1,557.0	59.3
臨時財政対策債	0.0	90.3	▲ 100.0
市債合計	2,480.7	1,647.3	50.6

※資料編（P11）に市債発行額（普通会計），市債残高（普通会計）の推移のグラフあり



【基金繰入金】 対前年度　448．2百万円増（＋27．4%）

単位：百万円、%

◎「市の純粋な貯蓄」というべき財政調整基金と減債基金の残高合計は、令和5年度末で約1，798．5百万円です。
令和7年度当初予算では、合計で450．0百万円の取り崩しを見込んでいます。

	7年度	6年度	増減率
財政調整基金	250.0	200.0	25.0
減債基金	200.0	185.4	7.9
その他の基金	1,634.2	1,250.6	30.7
基金繰入金合計	2,084.2	1,636.0	27.4

※資料編（P10）に財政調整基金残高の推移のグラフあり

◎ 再編交付金及び米空母艦載機部隊配備特別交付金を財源として積み立てた各種基金（阿多田診療所基金、にこにこども基金、健やか安心基金、教育環境充実基金、公共交通活性化基金、あたたかあたた基金、晴海臨海公園整備基金）からの繰入金は、475．0百万円（前年度比60．8%増）を予定しています。

【その他の主な歳入の増減】

地方特例交付金
97．0百万円減（▲75．0%）

〔減の要因〕
・住宅借入金等特別税額控除減収補填分の減（▲3百万円）
・定額減税減収補填分の減（▲94百万円）

国庫支出金
800．6百万円増（＋33．8%）

〔増の要因〕
・都市構造再編集中支援事業国庫補助金の増（+273百万円）
・デジタル基盤改革支援国庫補助金の増（+232百万円）
・児童手当国庫負担金の増（+125百万円）
・新しい地方経済・生活環境創生交付金の皆増（+48百万円）
・自立支援給付費国庫負担金の増（+44百万円）
・障害児給付費国庫負担金の増（+40百万円）
・道路メンテナンス事業国庫補助金の増（+36百万円）

〔減の要因〕
・社会資本整備総合交付金の減（▲127百万円）
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減（▲69百万円）
・生活保護費国庫負担金の減（▲31百万円）
・水産物供給基盤機能保全事業補助金の減（▲13百万円）

県支出金
108．6百万円増（＋10．8%）

〔増の要因〕
・公立学校情報機器整備事業費補助金の皆増（+75百万円）
・急傾斜地崩壊対策事業県補助金の増（+37百万円）
・参議院議員選挙費県負担金の皆増（+24百万円）
・自立支援給付費県負担金の増（22百万円）
・障害児給付費県負担金の増（+20百万円）

〔減の要因〕
・地域医療介護総合確保事業補助金の皆減（▲50百万円）
・児童手当県負担金の減（▲16百万円）

市債
833．4百万円増（＋50．6%）

〔増の要因〕
・玖波地域交流施設整備事業債の増（+258百万円）
・市道改良事業債の増（+221百万円）
・マロンの里改修事業債の増（+219百万円）
・小・中学校照明設備改修事業債の増（+124百万円）
・市立保育所整備事業債の増（+119百万円）
・第9分団消防屯所改築事業債の増（+65百万円）
・小型動力ポンプ付水槽車整備事業債の皆増（+65百万円）

〔減の要因〕
・大竹駅周辺整備事業債の減（▲114百万円）
・臨時財政対策債の皆減（▲90百万円）
・市営外灯改修事業債の減（▲67百万円）
・救急自動車整備事業債の皆減（▲51百万円）
・総合市民会館設備改修事業債の皆減（▲51百万円）

2 歳出の特徴

《性質別分析》

【義務的経費】 対前年度　602．2百万円増（＋8．3%）

単位：百万円、％

◎ 扶助費は、障害福祉サービス給付費や児童手当の増などにより、前年度と比べ10．8%（288．6百万円）の増となっています。

◎ 公債費は、令和4年度に発行した船舶建造事業債の元金償還が始まることなどから、前年度比6．8%（117．9百万円）の増となっています。

	7年度	6年度	増減率
人件費	3,020.9	2,825.2	6.9
扶助費	2,963.1	2,674.5	10.8
公債費	1,844.3	1,726.4	6.8
義務的経費計	7,828.3	7,226.1	8.3

※資料編（P10、11）に人件費及び公債費の推移のグラフあり

【投資的経費】 対前年度　1，348．2百万円増（＋48．1%）

単位：百万円、％

◎ 投資的経費は、大竹駅周辺整備事業費の減はあるものの、玖波地域交流施設整備事業費や大竹保育所改修等事業費、小・中学校等の照明設備LED化事業費の増などにより、前年度比48．1%（1，348．2百万円）の増となっています。

	7年度	6年度	増減率
普通建設事業費	4,153.1	2,804.9	48.1
うち補助事業	1,432.2	832.6	72.0
うち単独事業	2,720.9	1,972.3	38.0
災害復旧事業費	0.0	0.0	0.0
投資的経費　計	4,153.1	2,804.9	48.1

※資料編（P11）に投資的経費の推移のグラフあり

◎ 投資的経費の財源については、後年度の負担が過度に増加しないよう、これまで積み立ててきた地方創生事業基金を繰り入れ、市債の発行を抑制しています。

《目的別内訳》

議会費　42．5百万円増（＋24．2%）

〔増の要因〕
- 市議会本会議等の公開事業費の増（+39百万円）
- 政務活動費の増（+2百万円）

総務費　76．5百万円増（＋2．6%）

〔増の要因〕
- 電子計算機管理事業費の増（+277百万円）
- ふるさと納税促進事業費の増（+100百万円）
- こいこいバス更新事業費の皆増（+91百万円）

〔減の要因〕
- 公有財産購入費の皆減（▲508百万円）

民生費　587．7百万円増（＋10．8%）

〔増の要因〕
- 市立保育所等整備事業費の増（+157百万円）
- 総合福祉センター多目的ルーム改修工事費の増（+123百万円）
- 障害者等自立支援給付事業費の増（+89百万円）
- 児童手当支給事業費の増（+87百万円）
- 障害児通所給付事業費の増（+80百万円）

衛生費　155．2百万円増（＋14．1%）

〔増の要因〕
- 予防接種推進事業費の増（+62百万円）
- 斎場屋上防水等改修工事費の皆増（+62百万円）
- 休日診療所移転事業費の増（+22百万円）

〔減の要因〕
- 可燃ごみ広域処理事業費の減（▲35百万円）

労働費　増減なし（±0．0%）

農林水産業費　300．9百万円増（＋98．8%）

〔増の要因〕
- マロンの里改修工事費の増（+207百万円）
- 玖波漁港施設補修工事費の増（+75百万円）
- 阿多田漁港本浦中浮桟橋改良事業費の皆増（+63百万円）

商工費　179．5百万円増（＋74．5%）

〔増の要因〕
- 産業振興奨励金の皆増（+98百万円）
- 物価高騰臨時対策消費喚起事業費の皆増（+80百万円）

土木費　146．5百万円増（＋5．1%）

〔増の要因〕
- 交通安全施設整備事業費の増（+127百万円）
- 晴海臨海公園整備事業費の増（+117百万円）
- 急傾斜地崩壊対策工事費の増（+68百万円）

〔減の要因〕
- 大竹駅周辺整備事業費の減（▲246百万円）

消防費　91．7百万円増（＋14．4%）

〔増の要因〕
- 小型動力ポンプ付水槽車整備費の皆増（+90百万円）
- 消防屯所改築事業費の増（+63百万円）

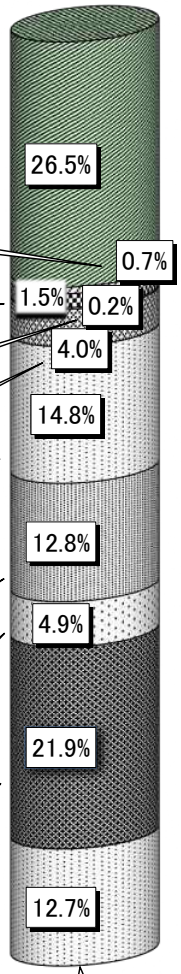
〔減の要因〕
- 高規格救急自動車整備費の皆減（▲51百万円）

教育費　847．1百万円増（＋57．8%）

〔増の要因〕
- 玖波地域交流施設整備事業費の増（+522百万円）
- 小・中学校照明設備LED化工事費の増（+130百万円）
- 小・中学校学習用端末整備費の増（+113百万円）

一般会計当初予算
総額１９５．９億円

歳　入



市　税　52．0億円
市民税や固定資産税など
市民の皆さんに納めていただくお金

分担金及び負担金　１．３億円
保育料、養護老人ホーム入所者負担金など

使用料及び手数料　３．０億円
市営住宅使用料、ごみ処理手数料、
し尿処理手数料など

財産収入　０．３億円
市の持つ土地の売却収入など

諸収入　７．９億円
そのほかの収入

繰入金等　29．0億
貯蓄の取り崩しなど

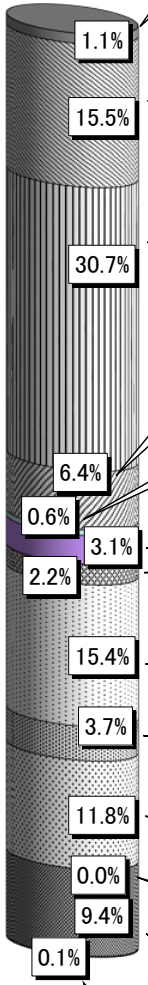
地方交付税　25．0億
市の財政力に応じて国から交付されるお金

譲与税・交付金　９．７億円
主に自由に使えるものとして
国や県から交付されるお金

国・県支出金　42．９億円
特定の目的のために国や県から交付されるお金

市　債　24．８億円
主に建設事業を行うために国や金融機関などから借り入れるお金

歳　出



議会費　２．２億円
市議会の活動のために使うお金

総務費　30．３億円
市の全般的な管理事務などに使うお金

民生費　60．１億円
児童・高齢者福祉などに使うお金

衛生費　12．５億円
衛生的な生活環境を守るために使うお金

労働費　１．２億円
労働者の生活安定事業などに使うお金

農林水産業費　６．１億円
農林業や水産業の振興などに使うお金

商工費　４．２億円
商工業の振興や観光宣伝などに使うお金

土木費　30．３億円
道路、港湾、市営住宅の整備や維持管理などに使うお金

消防費　７．３億円
消防・救急業務や防災対策に使うお金

教育費　23．１億円
小・中学校の運営や社会教育などに使うお金

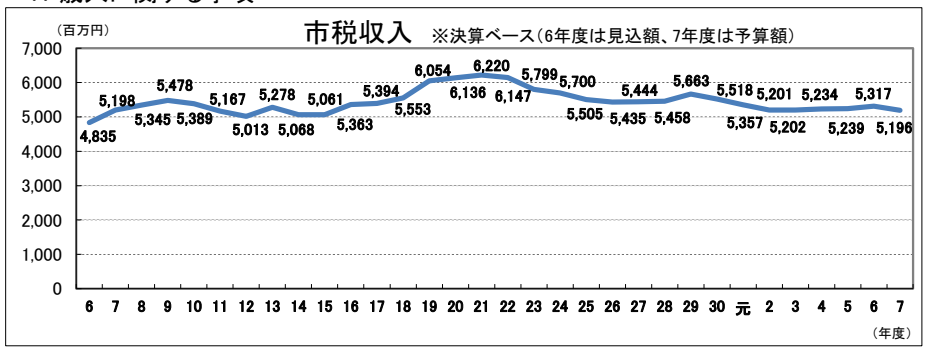
災害復旧費　０．０億円
災害の復旧に使うお金

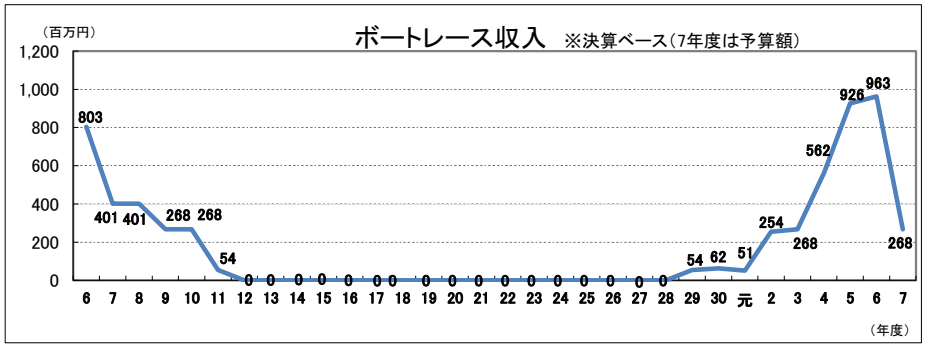
予備費　０．２億円
急に必要となったときのためのお金

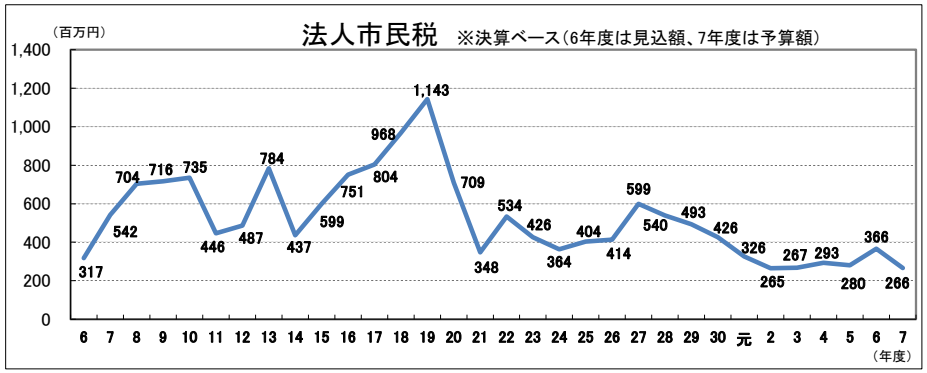
公債費　18．４億円
過去に借り入れたお金の返済金

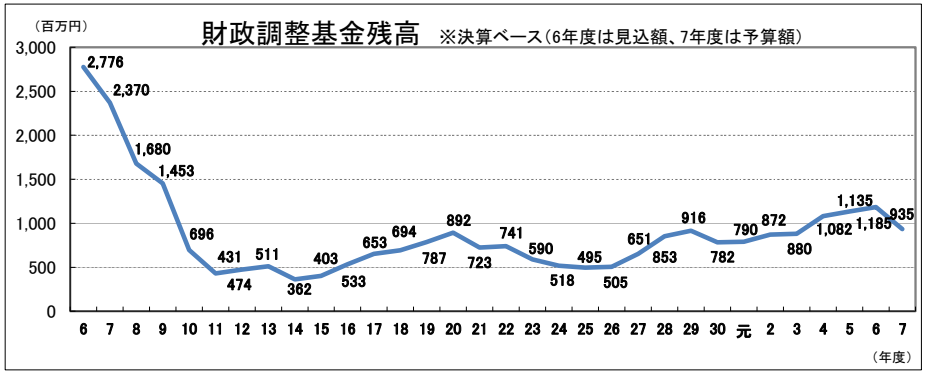
当初予算の概要　資料編（平成6年度～）

1．歳入に関する事項

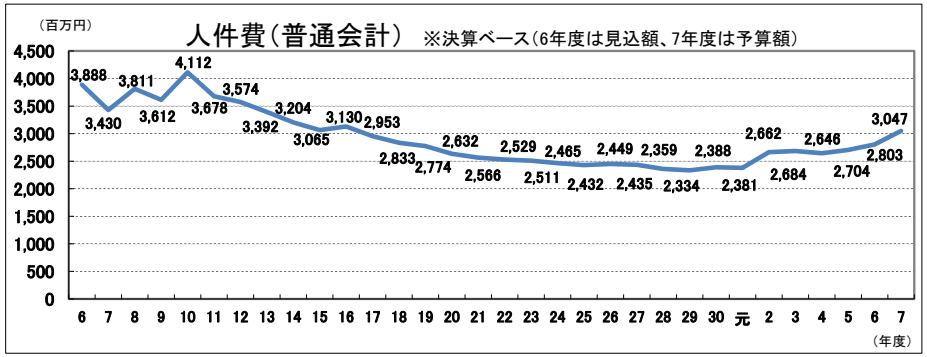


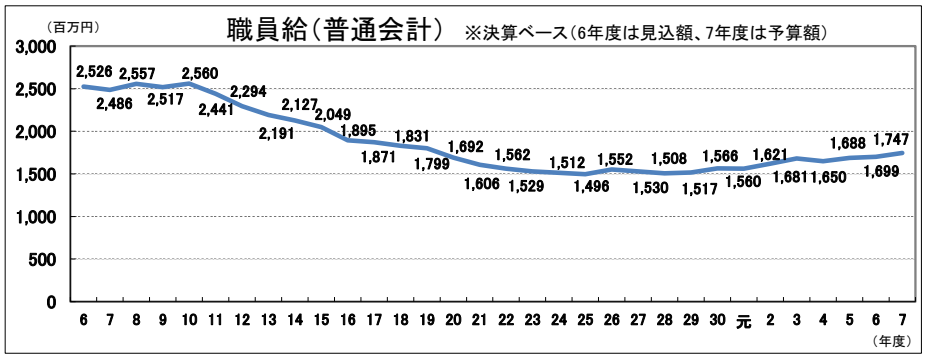


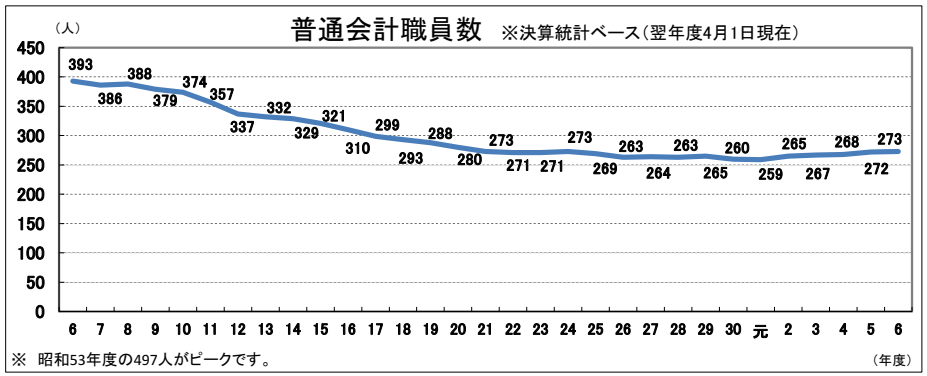




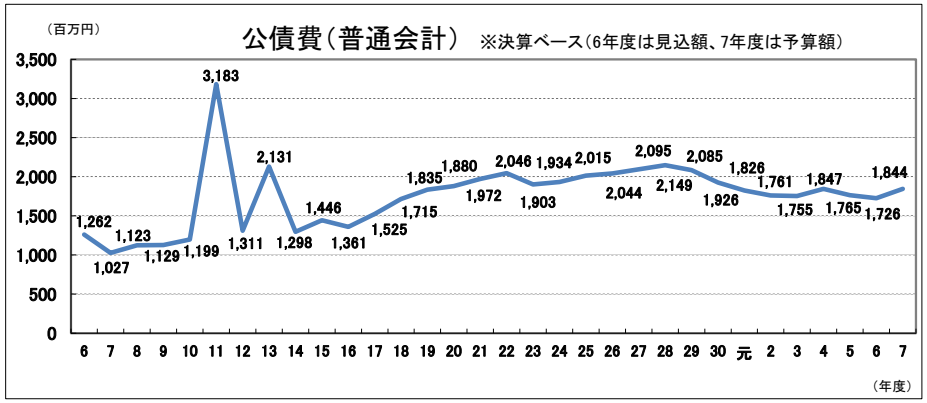
2．歳出に関する事項

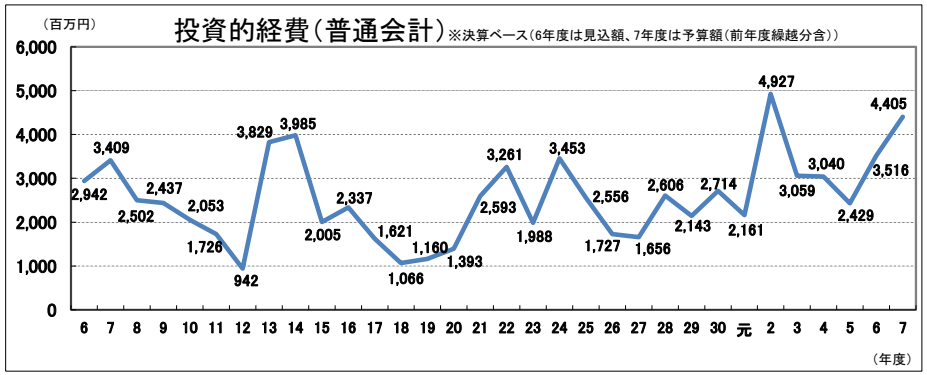


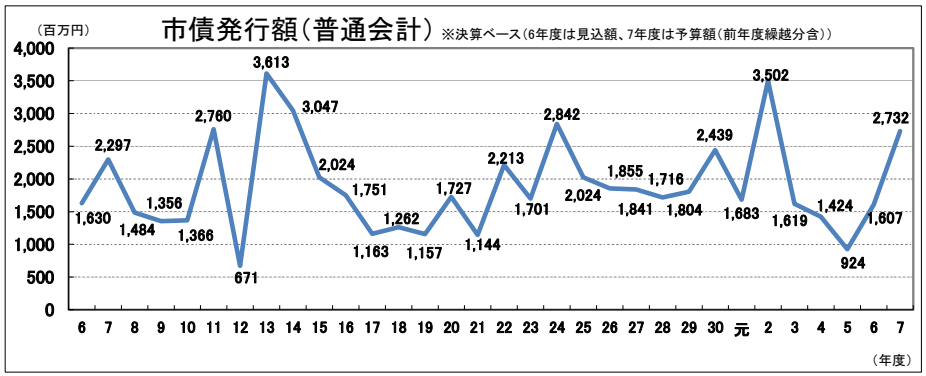


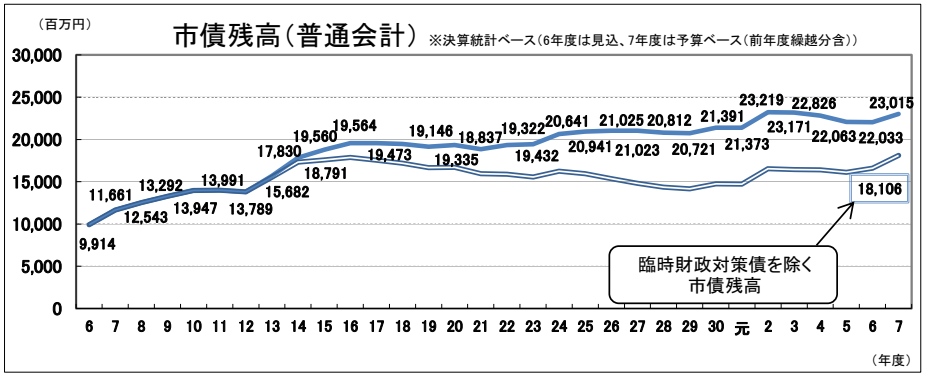


※ 昭和53年度の497人がピークです。

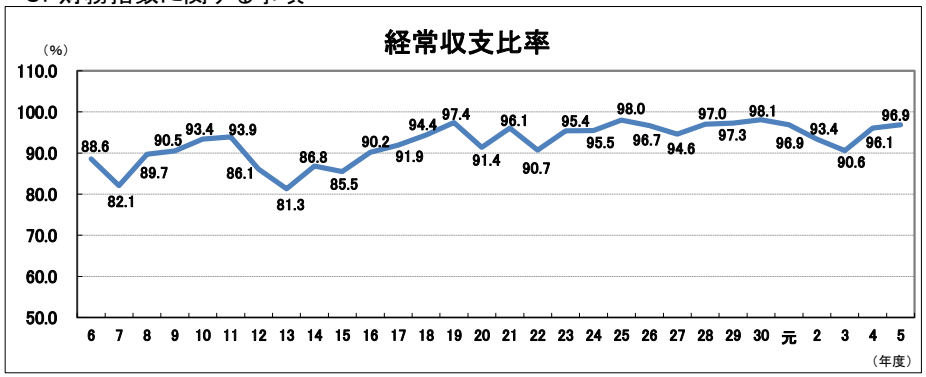








3. 財務指数に関する事項



当初予算主要事業

新規（22事業）　・・・　令和７年度に新規に行う事業
拡充（10事業）　・・・　制度などが前年度と比較し拡充される事業

1 教育・文化　1,315,530 千円

1 子どもの学びと成長を支える教育の充実　15 ページ

新規	小・中学校管理運営事業（学習用端末機器更新事業）	112,585	千円
新規	小・中学校管理運営事業（照明設備LED化事業）	240,000	千円
新規	給食センター運営事業（照明設備LED化事業）	20,000	千円
拡充	学校教育振興事業（学校運営協議会設置事業）	400	千円
	奨学金貸付事業	9,111	千円
	こども相談室運営事業	10,938	千円
	小・中学校教育振興事業（ICT支援員配置事業）	10,956	千円
	小・中学校学習環境サポート・読書活動推進事業	29,308	千円
	中学校管理運営事業（玖波中学校施設環境改善事業）	35,000	千円
	中学校教育振興事業（英語力向上事業）	929	千円
	学校給食費支援事業	188,957	千円

2 未来を担う子ども・青少年の健全な育成　16 ページ

	学校連携・子どもの居場所づくり事業（放課後児童クラブ運営事業）	75,846	千円
	学校連携・子どもの居場所づくり事業（放課後子ども教室事業）	2,000	千円

3 生きがいと創造性を育む生涯学習・社会教育の推進　17 ページ

新規	大竹会館管理事業（照明設備LED化事業）	16,000	千円
	玖波地域交流施設整備事業	563,500	千円

2 産業・雇用　409,479 千円

1 自然の恵みを生かした農林水産業の振興　17 ページ

	マロンの里管理運営事業（マロンの里改修事業）	220,000	千円

2 地域経済の元気と成長を支える商工業の振興　17 ページ

新規	商工振興事業（物価高騰臨時対策消費喚起事業）	80,000	千円
	商工振興事業（産業振興奨励事業）	98,000	千円
	中小企業経営安定支援事業（地域経済活性化補助事業）	8,500	千円

3 にぎわいと交流を生む観光の振興　18 ページ

新規	観光宣伝等事業（観光振興計画策定事業）	－	千円

4 暮らしの基盤となる雇用促進と労働者・消費者支援　18 ページ

	消費生活相談事業	2,979	千円

3 生活・環境　2,390,953 千円

新規・拡充	小方地区まちづくり関連事業	592,577	千円

1 快適で魅力的な都市空間の創造　19 ページ

	地籍再調査事業	17,953	千円
	大竹駅周辺整備事業	96,200	千円
	駅前油見線道路改築事業	13,000	千円

2 きれいで利便性の高い道路環境の創造　19 ページ

	橋りょう等長寿命化事業	117,500	千円
	道路・橋りょう新設、改良事業	139,000	千円
	道路・橋りょう維持事業	80,000	千円
	県道等整備事業	10,000	千円
	岩国大竹道路建設事業	－	千円

3 生活を支える公共交通の充実　20 ページ

新規・拡充	地域公共交通整備事業	232,886	千円

4 まちの産業と物流を支える港湾・漁港の整備　21 ページ

	漁港施設維持管理事業	156,000	千円
	港湾施設の修築・改良事業	108,250	千円

5 住みよさと安心を生む住環境の整備　21 ページ

拡充	住宅改修等補助事業	16,625	千円

6 暮らしを支える上下水道の整備　22 ページ

【水道事業会計】
- 上水道配水施設改築更新事業　195,400 千円

【下水道事業会計】
- 大竹下水処理場共同処理整備事業　85,000 千円
  （し尿等受入施設整備）
- 大竹下水処理場改築更新事業　440,000 千円

7 環境にやさしい持続可能なまちづくり　22 ページ

- 地域不法投棄対策事業　13,775 千円
- 環境衛生推進事業　6,967 千円
- ごみ減量化・資源化促進事業　5,610 千円
- 環境学習事業　1,880 千円

8 生活環境に配慮した墓地等の管理　23 ページ

- *新規* 斎場管理事業（屋上防水等改修事業）　62,330 千円

4 安全・安心　379,612 千円

1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり　23 ページ

- 急傾斜地崩壊対策事業（市）　128,375 千円
- 急傾斜地崩壊対策事業（県）　3,100 千円
- 防災・保安体制整備事業（個別避難計画作成事業）　140 千円
- 自主防災組織育成指導事業　1,514 千円

2 事故や犯罪のない安全・安心な地域づくり　24 ページ

- *新規* 交通安全対策事業　900 千円
  （自転車用ヘルメット購入費補助事業）
- 市営外灯維持管理事業（市営外灯LED化事業）　82,718 千円

3 市民の命を守る消防体制の充実　24 ページ

- *新規* 消防力強化事業（小型動力ポンプ付水槽車整備事業）　90,181 千円
- 消防屯所改築事業　72,684 千円

5 健康・福祉　2,192,332 千円

1 生きがいに満ちた高齢者の暮らしの支援　25 ページ

- *新規* 養護老人ホームゆうあいの里運営事業　32,770 千円
  （大規模改修事業）
- 高齢者離島対策事業（介護サービス利用支援事業）　401 千円
- 地域支援事業　144,717 千円

2 子どもと子育てを支える体制の充実　26 ページ

- *拡充* こども医療費助成事業　138,716 千円
- おむつ等宅配事業　20,265 千円
- 子ども食堂等支援事業　22,424 千円
- 子育て短期支援事業　189 千円
- 未就学児等離島対策事業　94 千円
- 市立保育所等整備事業（大竹保育所改修等事業）　461,500 千円
- 病児・病後児保育運営委託事業　12,027 千円
- 児童福祉相談事業・ヤングケアラー支援体制強化事業　13,862 千円
- 子育て支援センター等運営管理事業　26,676 千円
- 利用者支援事業（ネウボラ）　35,030 千円
- 母子保健指導事業（１か月児健診）　1,145 千円
- 妊産婦等支援事業　22,880 千円
- 出産・子育て応援事業　19,192 千円

3 障害のある人が自分らしく生きるための支援　28 ページ

- 障害者等自立支援給付事業　680,961 千円

4 見守り支え合う地域福祉の推進　28 ページ

- *新規* 介護・福祉分野人材確保事業　9,000 千円
- 生活困窮者自立支援事業　22,457 千円
- まるっと大竹事業　79,363 千円
- 総合福祉センター運営事業　130,000 千円
  （多目的ルーム改修事業）

5 元気・健康・安心をつくる保健・医療体制の充実　29 ページ

- *拡充* 予防接種推進事業　145,156 千円
- *拡充* 休日診療所運営事業（休日診療所移転事業）　29,000 千円
- 健康づくり推進事業　143,782 千円
- 医療体制支援事業　725 千円

6 自治・行政運営　458,029 千円

1 市民と行政の協働による地域づくり　31 ページ

	協働のまちづくり推進事業	1,000 千円
	地域活動促進事業	21,862 千円

2 将来を見据えた計画的で効率的な行財政運営　31 ページ

新規	戸籍住民基本台帳事業（旧木野支所解体事業）	22,045 千円
新規	閉所施設管理事業（旧立戸保育所解体事業）	4,950 千円

3 公営企業などの健全な経営　32 ページ

	土地開発公社経営健全化対策事業	16,180 千円

4 時代に対応した情報化の推進とまちの魅力発信　32 ページ

新規・拡充	情報化推進事業	391,992 千円

※公共施設LED化事業		368,948 千円
（再掲）	小・中学校管理運営事業（照明設備LED化事業）	240,000 千円
（再掲）	給食センター運営事業（照明設備LED化事業）	20,000 千円
（再掲）	大竹会館管理事業（照明設備LED化事業）	16,000 千円
（再掲）	市営外灯維持管理事業（市営外灯LED化事業）	82,718 千円
	その他（当初予算主要事業未掲載事業）	10,230 千円

1 教育・文化

1 子どもの学びと成長を支える教育の充実

新規 小・中学校管理運営事業（学習用端末機器更新事業）

112,585 千円 予算書 185、189 ページ 《担当 総務学事課》

GIGAスクール構想第１期で整備した学習用端末が更新時期を迎えるため、機器の更新を行います。児童・生徒に１人１台端末を整備することで、個別最適な学びと協働的な学びの充実を目指します。

新規 小・中学校管理運営事業（照明設備LED化事業）

240,000 千円 予算書 185、189 ページ 《担当 総務学事課》

温室効果ガスや消費電力を削減するため、大竹小学校、小方小・中学校の照明設備をLED照明に更新します。

※ 35 ページの「令和７年度主要建設事業実施ＭＡＰ」をご覧ください

新規 給食センター運営事業（照明設備LED化事業）

20,000 千円 予算書 210 ページ 《担当 総務学事課》

温室効果ガスや消費電力を削減するため、給食センターの照明設備をLED照明に更新します。

※ 35 ページの「令和７年度主要建設事業実施ＭＡＰ」をご覧ください

拡充 学校教育振興事業（学校運営協議会設置事業）

400 千円 予算書 181 ページ 《担当 総務学事課》

保護者代表、地域住民、学校支援者、校長、担当教諭等から構成された学校運営協議会を、市内小・中学校すべてに設置します。
保護者や地域の方々が学校運営に参画し、目標やビジョンを共有して、社会総がかりで子ども達の育成や学校運営の改善を進めていくことを目指します。

奨学金貸付事業

9,111 千円 予算書 182 ページ 《担当 総務学事課》

経済的な理由により修学の機会がなくなることのないよう、学資の貸付を行います。
また、市内に一定期間居住することを要件とした奨学金の返還免除制度を導入しています。

こども相談室運営事業

10,938 千円 予算書 182～183 ページ 《担当 総務学事課》

家庭などで問題を抱えながら生活をしている子ども・保護者などに対して、幼児期から青年期まで一貫した相談を実施できる場所を提供するとともに、不登校の児童・生徒に対して、学習・生活面での支援を行い、社会的自立への基礎を培います。

※ 36 ページの「各施設のご案内」をご覧ください

小・中学校教育振興事業
（ICT支援員配置事業）

10,956 千円　予算書　186、190　ページ　《 担当　総務学事課 》

児童・生徒の情報活用能力を高め、多様な問題を解決できる能力の育成を目指すため、１人１台端末を授業等で活用しています。そのために必要となる教員のICT機器活用力の向上、機器の不具合への対応、情報セキュリティ対策の強化等のため、専門的な知識をもつICT支援員を配置します。

小・中学校学習環境サポート・読書活動推進事業

29,308 千円　予算書　187、191　ページ　《 担当　総務学事課 》

通常の学級に在籍する発達障害等のある児童・生徒へのサポートのため「学級支援員」を配置し、個に応じたきめ細やかな支援を行います。
学校図書館に読書や学習活動を支援する「読書活動推進員」を配置し、幅広い視野を持った心豊かな児童・生徒を育成します。

中学校管理運営事業
（玖波中学校施設環境改善事業）

35,000 千円　予算書　189　ページ　《 担当　総務学事課 》

玖波中学校の教育環境を改善するため、多目的トイレの設置及び１階トイレの改修工事を行います。

※　35　ページの「令和７年度主要建設事業実施ＭＡＰ」をご覧ください

中学校教育振興事業（英語力向上事業）

929 千円　予算書　189　ページ　《 担当　総務学事課 》

日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定の検定料を、市内の中学校に通う中学３年生を対象に全額助成（年１回）します。中学卒業までに取得する目標の級を定めることで、中学生全体の英語力の向上を目指します。

学校給食費支援事業

188,957 千円　予算書　208～209　ページ　《 担当　総務学事課 》

（事業費108,957千円、基金積立80,000千円）

大竹市立学校に在籍する児童・生徒の保護者が負担する学校給食費を全額免除することで、保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進します。（事業費は、児童生徒の学校給食費（賄材料費）と学校給食費支援事業補助金の合算額としています。）
また、今後も継続して事業を実施するため、米空母艦載機部隊配備特別交付金を財源として、にこにこども基金に積み立てます。

2 未来を担う子ども・青少年の健全な育成

学校連携・子どもの居場所づくり事業
（放課後児童クラブ運営事業）

75,846 千円　予算書　196～197　ページ　《 担当　生涯学習課 》

放課後や長期休暇中に、仕事などで昼間家庭に保護者がいない児童に対して、適切な遊びの場や生活の場を提供し、児童の健全な育成と保護者の仕事と子育ての両立を支援します。

※　36　ページの「各施設のご案内」をご覧ください

学校連携・子どもの居場所づくり事業
（放課後子ども教室事業）

2,000 千円 予算書 197 ページ 《 担当 生涯学習課 》

放課後などに、学校や公民館等を活用して子どもたちの有意義な活動拠点（居場所）を設け、地域や各種団体等の協力を得て、さまざまな体験活動や学習機会の場を提供します。

3 生きがいと創造性を育む生涯学習・社会教育の推進

新規 **大竹会館管理事業**（照明設備LED化事業）

16,000 千円 予算書 200 ページ 《 担当 生涯学習課 》

温室効果ガスや消費電力を削減するため、大竹会館（アゼリアおおたけ）の照明設備をLED照明に更新します。

※ 35 ページの「令和７年度主要建設事業実施ＭＡＰ」をご覧ください

玖波地域交流施設整備事業

563,500 千円 予算書 194 ページ 《 担当 生涯学習課 》

築50年を経過する玖波公民館を、コミュニティサロン玖波の機能を統合した地域交流施設として新たに整備します。
令和８年度末までに完成予定で、令和７年度は、令和６年度に引き続き設計業務を行い、建設工事に着手します。

※ 35 ページの「令和７年度主要建設事業実施ＭＡＰ」をご覧ください

2 産業・雇用

1 自然の恵みを生かした農林水産業の振興

マロンの里管理運営事業
（マロンの里改修事業）

220,000 千円 予算書 135 ページ 《 担当 産業振興課 》

マロンの里の都市と農村の交流拠点及び地域の拠点としての機能を維持するため、防水工事や電気・照明・空調設備の更新工事などを行います。

※ 35 ページの「令和７年度主要建設事業実施ＭＡＰ」をご覧ください

2 地域経済の元気と成長を支える商工業の振興

新規 **商工振興事業**
（物価高騰臨時対策消費喚起事業）

80,000 千円 予算書 142 ページ 《 担当 産業振興課 》

市内の店舗でキャッシュレス決済による買物をした際に付与されるポイントを消費者に還元することで消費喚起し、物価高騰による影響を受ける市内事業者の売上拡大を支援します。併せて、キャッシュレス化を推進します。

商工振興事業（産業振興奨励事業）

98,000 千円 予算書 142 ページ 《 担当 産業振興課 》

新たな投資を行った市内の商工業者に奨励金を交付することにより、商工業者の投資意欲を高め、市内産業の振興を図ります。

中小企業経営安定支援事業
（地域経済活性化補助事業）

8,500 千円 予算書 142 ページ 《 担当 産業振興課 》

市内中小事業者が地域特性などを活かした商品の開発・改良や販路拡大などに取り組む事業や、本市で新たに創業する者に補助金を交付し、本市の魅力の発信と地域経済の活性化を図ります。

3 にぎわいと交流を生む観光の振興

新規 観光宣伝等事業（観光振興計画策定事業）

－ 千円 《 担当 産業振興課 》

市内の観光による消費拡大や関係人口増加による地域活性、市のプロモーションやイメージアップとしての観光の活用などの観光施策を展開していくために必要な基本的な指針を、令和７年度から令和８年度にかけて策定します。

4 暮らしの基盤となる雇用促進と労働者・消費者支援

消費生活相談事業

2,979 千円 予算書 141 ページ 《 担当 産業振興課 》

大竹市消費生活センターにおいて、相談業務や消費生活に関する啓発活動を行い、多様化する消費生活トラブルの未然防止及び消費者被害の救済を図ります。

※ 36 ページの「各施設のご案内」をご覧ください

3 生活・環境

新規 拡充 小方地区まちづくり関連事業

592,577 千円 《 担当 企画財政課 監理課 土木課 都市計画課 》

小方地区のまちづくり基本構想に沿ったまちづくりを推進するため、次の事業を実施します。

新規 **小方4号線歩道整備工事** 【予算書151ページ】	45,000 千円	通学路合同点検で、対策必要箇所として抽出された歩道の整備を行い、通学児童及び歩行者の安全性の向上を図ります。
小方地区のまちづくり道路設計等業務 【予算書154ページ】	34,000 千円	小方地区のまちづくり基本構想に基づく道路計画について検討を行い、関係機関と協議を進めます。
小方4号線道路改良工事 【予算書154ページ】	13,000 千円	県で実施予定の臨港道路交差点に接続する未改良区間の工事を行います。
港湾施設の修築・改良事業 【予算書158ページ】	92,000 千円	県が実施する小方港の橋りょう架替に伴う工事などの費用の一部を負担します。
小方地区のまちづくり事業（道の駅基本構想・基本計画等策定） 【予算書160ページ】	22,000 千円	小方地区のまちづくり基本構想に基づく旧小方中学校跡地の活用として、道の駅の基本構想・基本計画の策定及び民間活力導入可能性調査を行います。
新規 **小方地区のまちづくり事業（小方新駅検討業務）** 【予算書160ページ】	5,000 千円	小方地区のまちづくり基本構想の実現に向けて、JR小方新駅の設置のために必要な調査・検討を行い、地元や関係機関との協議を進めます。

拡充 ***晴海臨海公園整備事業*** ***【予算書164～165ページ】***	381,577 千円 （事業費 281,020千円、 基金積立 100,557千円）	晴海臨海公園では、子どもから大人まで幅広い世代が集える憩いの場所となるよう、大型遊具「ロボボファクトリー」や遊具広場の整備、シーサイドゾーンの南北を結ぶ幹線園路や展望施設、デイキャンプが楽しめる海辺の広場を整備しています。 令和７年度は、令和６年度に引き続き西側エリアの駐車場等を整備するほか、多目的グラウンド内のシェルター整備や、遊具広場の人工芝舗装を行います。

※　35　ページの「令和７年度主要建設事業実施ＭＡＰ」をご覧ください

1 快適で魅力的な都市空間の創造

地籍再調査事業

17,953 千円 予算書 147 ページ 《 担当 監理課 》

精度の高い地図を作成し、地図混乱地域の解消、土地の有効活用の促進、公共事業の円滑化などを図るため、地籍の再調査を実施します。
令和７年度は、第１調査地区（南栄一丁目）の地籍図及び地籍簿案の閲覧、第２調査地区（西栄三丁目の一部）の現地調査及び測量、第３調査地区（西栄二丁目）の現地調査に必要となる地図等の作成を行います。

大竹駅周辺整備事業

96,200 千円 予算書 161～162 ページ 《 担当 都市計画課 》

JR大竹駅へのアクセスや駅周辺の回遊性の向上を図るため、駅の橋上化、東西地区を結ぶ自由通路の整備、東西広場の改良・整備を一体的に進めています。
令和７年度は、令和６年度に引き続き西口駅前広場整備工事を行うとともに、整備した共同溝内への電線引込等工事を行います。
また、大竹駅西口駐輪場等の公共用地の有効活用を図るため、土地活用の可能性を調査・検討します。

※　35　ページの「令和７年度主要建設事業実施ＭＡＰ」をご覧ください

駅前油見線道路改築事業

13,000 千円 予算書 162 ページ 《 担当 都市計画課 》

大竹駅西側地区において、駅周辺へのアクセスなど、住みやすく利便性の高い生活道路網の形成や、災害時の避難路や延焼防止などの防災機能を強化するため、都市計画道路駅前油見線（W=16m　L＝約150m）を整備します。
令和７年度は、事業認可の申請及び詳細設計業務を行います。

※　35　ページの「令和７年度主要建設事業実施ＭＡＰ」をご覧ください

2 きれいで利便性の高い道路環境の創造

橋りょう等長寿命化事業

117,500 千円 予算書 150 ページ 《 担当 土木課 》

橋りょう長寿命化修繕計画等に基づき、健全度の低い道路橋りょう等の予防保全のため、計画的な補修を行います。また、健全性の診断のため、５年に１回定期点検を実施しています。

調査設計	3,500 千円	橋りょうの補修箇所や工法を検討するため、令和７年度は大迫谷尻線11号橋の調査設計を行います。
定期点検	17,200 千円	小方橋、唐樋橋、正木橋など29橋、玖波隧道１か所の定期点検を行います。
橋りょう補修	96,800 千円	令和７年度は、４橋の断面のひび割れ等の補修及びJR委託工事による城山陸橋の塗装塗替等の補修を行います。

道路・橋りょう新設、改良事業

139,000 千円 予算書 153、154 ページ 《担当 土木課》

交通の円滑化と安全性の向上のため、市道の改良等を行います。

白石元町1号線道路改良	110,000千円	通学路であり、未就学児も多く通行する大竹中学校と大竹保育所に挟まれた狭小道路の拡幅（両側歩道）及び歩道床版改良工事（L＝200m）を行います。
北栄南栄1号線道路改良	29,000千円	大竹駅東口前道路の無電柱化及び水路の暗渠化のための設計（L＝約450m）を行います。

※ 35 ページの「令和７年度主要建設事業実施ＭＡＰ」をご覧ください

道路・橋りょう維持事業

80,000 千円 予算書 152 ページ 《担当 土木課》

道路利用者の安全を確保するため、日常的な点検や定期点検で道路や橋りょうの損傷・劣化を発見し、必要な対策を行います。
令和７年度は、玖波青木線、西栄本町1号線、小栗林後原線の路面を補修します。

県道等整備事業

10,000 千円 予算書 154 ページ 《担当 監理課》

県が実施する大竹湯来線などの道路改良事業の費用の一部を負担します。

岩国大竹道路建設事業

－ 千円 《担当 監理課》

引き続き、岩国大竹道路建設に国と協力して取り組みます。
（国の事業のため、事業費は計上していません。）

3 生活を支える公共交通の充実

新規 拡充 地域公共交通整備事業

232,886 千円 予算書 61～62 ページ 《担当 自治振興課》

市民の移動環境を確保・維持するため、次の事業を行います。

拡充 ***こいこいバス更新事業***	91,023千円（事業費60,835千円、基金積立30,188千円）	車両の老朽化のため、こいこいバスの車両２台を更新します。車両は、すべての人が利用しやすい構造や機能に配慮するとともに、より安全な運行ができるよう安全装置を取り付けます。 また、利便性を高めるため、降車時に読み取り機にICカードやICOCAアプリの入ったスマートフォンをタッチするだけで運賃が支払えるバスICOCAシステムを導入します。
新規 ***公共交通運転士確保支援補助事業***	1,800千円	地域公共交通の運行を担う運転士を確保し、市内の地域公共交通の安定的な運行を維持していくため、一定の条件を満たした個人または交通事業者に対して、第二種運転免許取得に要した費用の1/2（上限30万円）を補助します。
公共交通経費負担及び補助事業	140,063千円	こいこいバス、大竹・栗谷線バス、坂上線バス、デマンド型乗合タクシーの運行経費の負担及び谷和、広原地区タクシー運行や阿多田～小方航路の補助を行います。 デマンド型乗合タクシーについては、新規導入地域への支援を行います。

4 まちの産業と物流を支える港湾・漁港の整備

漁港施設維持管理事業

156,000 千円 予算書 140 ページ 《担当 土木課》

漁港施設の長寿命化のため、計画的に各施設を補修します。

玖波漁港施設補修事業	75,000 千円	３号防波堤の補修工事を行います。
阿多田漁港施設補修事業	81,000 千円	フェリーが発着する本浦中浮桟橋の改良設計業務と本浦西浮桟橋の補修工事を行います。

※ 35 ページの「令和７年度主要建設事業実施ＭＡＰ」をご覧ください

港湾施設の修築・改良事業

108,250 千円 予算書 158 ページ 《担当 監理課》

県が実施する大竹港における御幸地区の護岸工事や東栄地区の臨港道路整備などの費用の一部を負担します。

5 住みよさと安心を生む住環境の整備

拡充 住宅改修等補助事業

16,625 千円 予算書 166 ページ 《担当 都市計画課》

住宅・空き家等の改修・除却等に要する費用の一部を補助します。
令和７年度は、一部補助事業の対象を拡げるとともに補助上限額を引き上げます。

木造住宅耐震診断補助事業	5,375 千円	戸建木造住宅等に対して、耐震診断に要する費用の2/3（上限３万円）を補助します。 ※要件：市に登録された診断資格者による耐震診断
拡充 ***木造住宅耐震化促進支援事業***		耐震化を促進することを目的に行う耐震改修工事や現地建て替え工事に要する工事費の80%（上限115万円）、非現地建て替え工事や除却工事に要する工事費の23%（上限97.86万円）を補助します。 ※要件：昭和56年5月31日以前に着工された耐震性のない市内の木造住宅（区域要件等有り）
ブロック塀等除却補助事業		道路に面する倒壊の恐れのあるブロック塀等の除去に要する費用の2/3（上限15万円）を補助します。 ※要件：ブロック塀等除却補助事業実施要綱に定める補助対象ブロック塀等の除去
拡充 ***住宅リフォーム事業***	11,250 千円	居住環境の向上や定住促進を図るため、リフォームに要する費用の1/10（上限25万円、耐震住宅リフォーム及び空き家住宅リフォームの場合は上限50万円）を補助します。 ※要件：耐震住宅リフォームは木造住宅耐震化促進支援事業の活用物件、空き家住宅リフォームは市空き家バンク登録物件
拡充 ***特定空家等除却補助事業***		老朽化し、近隣や道路に被害を与えるおそれのある危険な空き家の除却工事に要する費用の4/5（上限50万円）を補助します。 これまでは、特定空家のみを補助対象としていましたが、令和７年度は特定空家に至る前の段階の危険空家も補助対象となるよう制度を拡充します。 ※要件：市に認定された空き家

6 暮らしを支える上下水道の整備

【水道事業会計】

上水道配水施設改築更新事業

195,400 千円 水道事業会計予算書 37～38 ページ 《 担当 上下水道局 》

老朽化する水道配水施設（管路・配水池）について、施設の更新及び耐震化を行います。
また、次年度以降の更新箇所の設計業務を行います。
・配水管改良工事（事業費：176,500千円）
（全体延長 1,170m：元町二～三丁目、南栄二丁目、白石一丁目地内）
・配水管改良実施設計業務（事業費：18,900千円）
（全体延長 2,240m：湯舟町～黒川三丁目・玖波四丁目、新町三丁目、北栄～西栄三丁目地内）

【下水道事業会計】

大竹下水処理場共同処理整備事業（し尿等受入施設整備）

85,000 千円 下水道事業会計予算書 113 ページ 《 担当 上下水道局 》

し尿・浄化槽汚泥の受入・前処理施設を令和９年度末までに整備します。
令和７年度は、し尿・浄化槽汚泥受入れ施設の建設工事及び設備工事を実施します。

※ 35 ページの「令和７年度主要建設事業実施ＭＡＰ」をご覧ください

【下水道事業会計】

大竹下水処理場改築更新事業

440,000 千円 下水道事業会計予算書 112 ページ 《 担当 上下水道局 》

下水処理場の老朽化に伴い、機械・電気設備の改築更新を行います。
令和７年度は、汚泥掻き寄せ機（下水処理により発生する汚泥を集める設備）などの改築更新工事を行います。

7 環境にやさしい持続可能なまちづくり

地域不法投棄対策事業

13,775 千円 予算書 112～113 ページ 《 担当 環境整備課 》

地域の快適な生活環境を守るため、自治会連合会、公衆衛生推進協議会、警察署及び庁内関係部署と緊密に連携し、地域住民の協力を得ながら、不法投棄の防止に向けた広報・啓発活動や監視パトロールの強化、既設監視カメラの効果的な活用などの不法投棄防止の諸施策に取り組みます。
また、公衆衛生推進協議会の不法投棄防止に向けた活動を引き続き支援します。

環境衛生推進事業

6,967 千円 予算書 113～114 ページ 《 担当 環境整備課 》

公衆衛生推進協議会が取り組んでいるごみステーションの維持・管理や環境美化啓発看板の配布、花いっぱい運動などの地域に密着した環境美化活動を支援することで、きれいで快適なまちづくりを推進します。

ごみ減量化・資源化促進事業

5,610 千円 予算書 125 ページ 《 担当 環境整備課 》

不要なものを買わない（リフューズ）、ごみを出さない（リデュース）、ごみを再使用する（リユース）、ごみを資源として再生利用する（リサイクル）の４Ｒを実践する取組を積極的に推進します。
ごみの減量化に取り組む資源回収団体に対する回収量に応じた報奨金の交付や、生ごみ処理容器購入費の助成により、家庭ごみの減量化に取り組みます。

環境学習事業

1,880 千円 予算書 128 ページ 《 担当 環境整備課 》

市の環境の現状を、多くの市民に理解してもらうため、体験型の環境体験学習や環境に関する行事等を開催するなど、効果的な環境啓発活動に取り組みます。また、二酸化炭素の排出量削減に資する行動等の地球環境にやさしい行動を促す取組も充実します。

8 生活環境に配慮した墓地等の管理

新規 **斎場管理事業**（屋上防水等改修事業）

62,330 千円 予算書 115 ページ 《 担当 環境整備課 》

施設の長寿命化のため、斎場の屋上防水等改修工事を行います。

※ 35 ページの「令和７年度主要建設事業実施ＭＡＰ」をご覧ください

4 安全・安心

1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり

急傾斜地崩壊対策事業（市）

128,375 千円 予算書 157 ページ 《 担当 土木課 》

急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、対策工事を行います。
令和７年度は、小栗林地区と令和５年度から引き続き行っている奥谷尻地区の崩壊対策工事を行います。

急傾斜地崩壊対策事業（県）

3,100 千円 予算書 157 ページ 《 担当 監理課 》

県が実施する玖波５丁目などの急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部を負担します。

防災・保安体制整備事業
（個別避難計画作成事業）

140 千円 予算書 175 ページ 《 担当 危機管理課 》

災害危険区域に居住する要介護者等で、自力で避難することが困難な避難行動要支援者が、安全かつ確実に避難できるよう、一人ひとりに対し、個別避難計画を作成していきます。

自主防災組織育成指導事業

1,514 千円 予算書 177 ページ 《 担当 危機管理課 》

地域防災力の向上のため、県の助成金を活用して「避難の呼びかけ体制づくり」を推進し、参加組織の能力向上に取り組んでいます。
また、自主防災組織への助成金交付や講師派遣などにより、組織の立ち上げや防災訓練などの支援を行うとともに、地域防災リーダー養成研修及びフォローアップ研修による防災知識の習得や技能向上を通じて、地域防災活動の担い手を育成します。

2 事故や犯罪のない安全・安心な地域づくり

新規 交通安全対策事業
（自転車用ヘルメット購入費補助事業）

900 千円 予算書 57 ページ 《 担当 自治振興課 》

自転車利用者のヘルメット着用を促進し、自転車乗車中の事故による負傷軽減を図るため、自転車用ヘルメットの購入費用の1/2（上限3,000円）を補助します。

市営外灯維持管理事業
（市営外灯LED化事業）

82,718 千円 予算書 150 ページ 《 担当 土木課 》

道路における夜間の歩行者の安全確保及び事故・事件の未然防止を図るため、今後、製造停止で調達困難になる非LED灯（蛍光灯・水銀灯）を計画的にLED灯へ更新します。

3 市民の命を守る消防体制の充実

新規 消防力強化事業
（小型動力ポンプ付水槽車整備事業）

90,181 千円 予算書 171 ページ 《 担当 消防本部 》

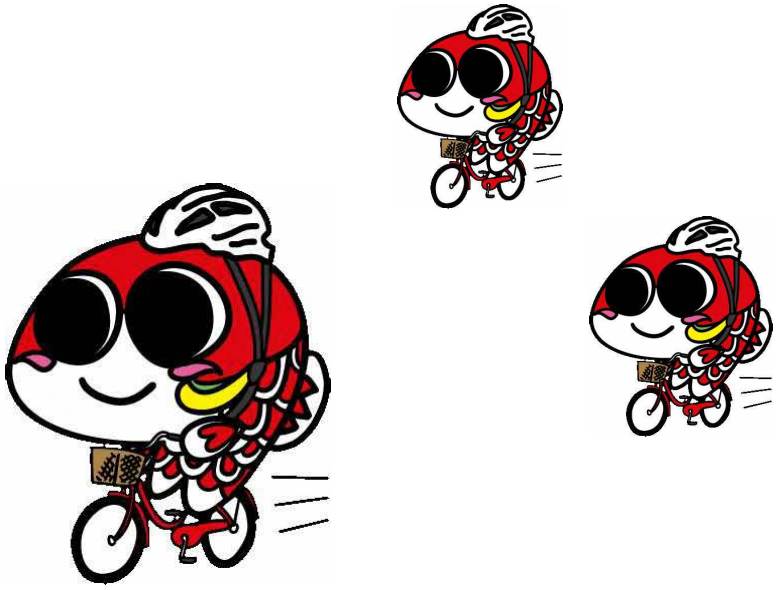
消防力を強化し、市民の安心安全を守るため、小型動力ポンプ付水槽車を更新整備します。

消防屯所改築事業

72,684 千円 予算書 174～175 ページ 《 担当 消防本部 》

市民の安心安全を守るため、浸水想定区域内に立地している消防団第９分団（玖波地区）の消防屯所を移転改築します。
令和７年度は、改築工事を行います。

※ 35 ページの「令和７年度主要建設事業実施ＭＡＰ」をご覧ください



5 健康・福祉

1 生きがいに満ちた高齢者の暮らしの支援

新規 養護老人ホームゆうあいの里運営事業
（大規模改修事業）

32,770 千円　予算書　85　ページ　《 担当　地域介護課 》

施設の長寿命化のため、ゆうあいの里の大規模改修を行います。
令和７年度は、改修のための調査・設計業務を行います。

高齢者離島対策事業
（介護サービス利用支援事業）

401 千円　予算書　86　ページ　《 担当　地域介護課 》

阿多田地区に居住する高齢者が介護保険サービスを利用しやすくなるよう、サービス利用時のフェリー代を助成します。利用者に付添う介添人も助成の対象としています。

【介護保険特別会計】

地域支援事業

144,717 千円　《 担当　地域介護課 》

被保険者が要介護・要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に進めます。

介護予防・生活支援サービス事業 【予算書326～327ページ】	89,524 千円	要介護・要支援の状態になることを予防するとともに、要介護の状態になっても、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供します。
一般介護予防事業 【予算書327～328ページ】	12,778 千円	いきいき百歳体操を主軸に、介護予防を実践する人を増やしていきます。地域での活動や自宅での介護予防の実践は、元気で自立した生活につながり、教室に参加することが、閉じこもり防止や友人とのふれあいなど、普段の生活に生きがいが持てるような支援となり、介護給付費の削減にもつながります。
包括的支援事業 【予算書328ページ】	28,297 千円	平成18年４月からサントピア大竹内に大竹市地域包括支援センターを、平成27年７月からメープルヒル病院内に大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センターを設置しました。それぞれ主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師などが連携し、総合的に高齢者を支えています。
任意事業 【予算書328～329ページ】	14,118 千円	介護給付費などの適正化に向けた取組を行うほか、認知症について理解を深めるための認知症サポーター養成講座や認知症カフェなどを開催します。 また、在宅の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括支援センターが主体となり高齢者の見守りのためのネットワークづくりを進めます。

※　38　ページの「各施設のご案内」をご覧ください

2 子どもと子育てを支える体制の充実

拡充 こども医療費助成事業

138,716 千円 予算書 92～93 ページ 《担当 保健医療課》

（事業費101,140千円、基金積立37,576千円）

こどもの健やかな成長を支えるため、こどもの医療費に係る自己負担の一部を助成します。
令和７年10月からは助成対象を「こどもの医療費に係る自己負担部分全て」に拡大し、より安心して子育てができる環境づくりを推進します。

（助成対象年齢等）
０歳児から満18歳に達する日以後最初の３月31日までのこども

（支援内容）

	【令和７年９月末まで】	【令和７年10月から】
一部負担金	○保険医療機関ごと １日500円まで （調剤については負担金無し）	負担金無し
支払日数	○入院：１医療機関　月14日まで ○通院：１医療機関　月４日まで ○柔道整復、あんま、はり、マッサージ、きゅう ：１医療機関　月４日まで	

おむつ等宅配事業

20,265 千円 予算書 92 ページ 《担当 福祉課》

子育て経験のある配達員が２か月に１回自宅を訪問し、「子育て用品の宅配サービス」（生後２か月から満３歳の誕生月までの乳幼児のいる家庭に、乳幼児１人あたり3,300円相当のおむつ・おしりふき等の子育て用品を宅配するサービス）を行うとともに、子育てサポート情報の提供、母子の健康状態の確認、保護者からの相談対応などを行います。

子ども食堂等支援事業

22,424 千円 予算書 92 ページ 《担当 福祉課》

子ども食堂や学習支援などのこどもの生活・学習支援に取り組む団体の活動費を補助することにより、こどもの貧困対策への支援を行います。

子育て短期支援事業

189 千円 予算書 91 ページ 《担当 福祉課》

保護者が病気などで一時的に家庭において養育が困難になった児童や、経済的理由などで緊急的に保護を必要とする母子に対して、施設で預かる「ショートステイ」と、保護者が仕事などのため夜間や休日に家庭において児童の養育が困難な場合に施設で児童を預かる「トワイライトステイ」を実施します。

未就学児等離島対策事業

94 千円 予算書 92 ページ 《担当 福祉課》

阿多田地区に居住する未就学児（未就学児が２人以上いる場合）及び未就学児のいる世帯の保護者を対象としたフェリー代の助成を行います。

市立保育所等整備事業（大竹保育所改修等事業）

461,500 千円 予算書 96 ページ 《担当 福祉課》

「大竹市公立保育所等の再編における大竹地区施設整備計画」に基づき、令和６年度から令和７年度にかけて大竹保育所を改修するとともに、大竹中学校敷地の一部を保護者送迎用駐車場として整備します。

※ 35 ページの「令和７年度主要建設事業実施ＭＡＰ」をご覧ください

病児・病後児保育運営委託事業

12,027 千円 予算書 97 ページ 《 担当 福祉課 》

保護者の勤務の都合などにより、家庭で保育できない生後６か月から小学６年生までの保育所（園）、認定こども園、小規模保育園、幼稚園、小学校等に通えない病児や病後児を保育します。

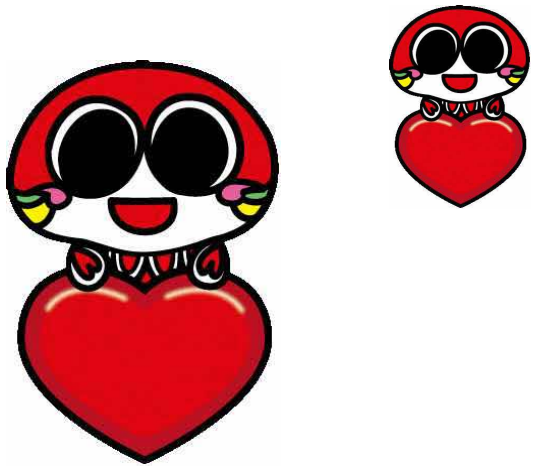
※ 37 ページの「各施設のご案内」をご覧ください

児童福祉相談事業・ヤングケアラー支援体制強化事業

13,862 千円 予算書 98～100 ページ 《 担当 福祉課 》

専門知識を持つ相談員が、保護者等に対して、０歳から18歳未満までの児童の養護・障害・非行・育成等についての相談・助言を行うことにより、児童虐待の防止を図ります。
また、引き続きヤングケアラーに対する支援体制強化に取り組みます。

※ 36 ページの「各施設のご案内」をご覧ください



子育て支援センター等運営管理事業

26,676 千円 予算書 100～101 ページ 《 担当 福祉課 》

乳幼児や保護者が交流する場所を、市内３箇所（子育て支援センター「どんぐりＨＯＵＳＥ」、さかえ子育て支援センター、松ケ原こども館）に開設し、子育てに関する講座の開催、子育て相談、子育て情報の提供、子育てサークルの育成・支援、ネウボラとの連携強化などの子育て支援の充実を図ります。

※ 37 ページの「各施設のご案内」をご覧ください

利用者支援事業（ネウボラ）

35,030 千円 予算書 101～102、116～117 ページ 《 担当 福祉課 保健医療課 》

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う仕組み（＝ネウボラ）を構築し、令和２年度から実施しています。
本市のネウボラは、保健医療課に母子保健コーディネーター（保健師など）、子育て支援センター「どんぐりＨＯＵＳＥ」には子育て支援コーディネーター（専門研修を受けた保育士など）を配置し、相互に連携しながら相談・支援・関係機関との連絡調整などを行っています。
令和６年度から、「ひろしま版ネウボラ」を導入し、今までのおおたけ版ネウボラに加え、妊娠８か月頃に面談等を行う産前面談、乳児期後期（生後10か月頃）に面談等を行う10か月児面談などを実施しています。これにより、すべての妊産婦から乳幼児の全数を把握する仕組みを構築し、必要に応じた支援体制を整えます。
また、令和７年度は、自治体情報の配信と親子（母子）健康手帳の内容の記録ができるアプリの導入事業に取り組みます。

母子保健指導事業（1か月児健診）

1,145 千円　予算書　115～116　ページ　《 担当　保健医療課 》

乳児の疾病の早期発見と治療を促進し、乳児の健やかな育成を図ることを目的として、生後１年未満の乳児に対して交付している健康診査受診券に加えて、生後１か月時専用の健康診査受診券を交付します。

妊産婦等支援事業

22,880 千円　予算書　118　ページ　《 担当　保健医療課 》

○妊産婦歯科健康診査事業
妊産婦自身の口腔内の衛生状況を健康に保つとともに、生まれてきた子どものむし歯のリスクを下げるため、妊娠中、産後の妊産婦の歯科健康診査の受診券を交付します。口腔衛生の関心を高めて、生涯健康な歯をつくる契機とします。

○妊婦乳幼児健康診査事業
妊婦・乳幼児の健康の保持・増進のため、妊婦健康診査及び乳幼児健康診査の受診券を交付します。定期的に健康診査を受けることで、異常の早期発見・早期治療につなげるとともに、経過観察や支援が必要な妊産婦や乳幼児への対応を行います。

○妊産婦健康診査等支援事業
妊婦健診受診支援・出産・産後支援として、１回につき2,000円を補助します。阿多田在住妊産婦は、あわせて船賃を助成します。

○不妊治療費助成事業
特定不妊治療に併せて行われる先進医療等の治療費（保険適用外）に対して、県が行う助成制度に上乗せして独自に助成します。妊娠・出産を望む夫婦の希望を叶えるため、経済的・精神的な負担を軽減することで、妊娠・出産しやすい環境づくりに取り組みます。

出産・子育て応援事業

19,192 千円　予算書　117～118　ページ　《 担当　保健医療課 》

妊娠中から出産・子育て期までを安心して過ごすことができるよう「伴走型相談支援」を行い、併せて、経済的支援として、出産・子育て世帯に10万円（妊娠時に５万円、出産時にこども１人あたり５万円）を給付します。

※伴走型相談支援とは、妊産婦の方々が抱える様々な不安を解消するため、市の保健師等（おおたけ版ネウボラの母子保健コーディネーター）が、妊娠届時の「親子（母子）健康手帳交付時の面接」と、産後の「こんにちは赤ちゃん訪問」のほか、妊娠から子育てまで一貫してご家庭に寄り添うものです。

3 障害のある人が自分らしく生きるための支援

障害者等自立支援給付事業

680,961 千円　予算書　81～82　ページ　《 担当　福祉課 》

すべての障害者や障害児の希望する地域で必要な日常生活や社会生活を営むためのサービス（生活介護、就労継続支援Ｂ型、施設入所、グループホーム、補装具など）や自立支援医療の利用を支援します。

4 見守り支え合う地域福祉の推進

新規 介護・福祉分野人材確保事業

9,000 千円　予算書　79　ページ　《 担当　地域介護課 》

市内の介護・福祉分野における人材の確保・定着を図るため、市内の事業所に従事しようとする方や従事している方を対象に、介護・福祉分野の研修費用や資格取得費用の一部を補助します。

生活困窮者自立支援事業

22,457 千円 予算書 77、79 ページ 《 担当 福祉課 》

さまざまな事情で働きたくても働けない・住むところがないなどの生活困窮者に対して、専門の相談員がどのような支援が必要かを一緒に考え、寄り添いながら、解決に向けた支援を行います。

まるっと大竹事業

79,363 千円 予算書 78 ページ 《 担当 地域介護課 》

これまで実施していた、相談支援事業、包括的支援事業、地域づくり支援事業等を一本化し、まるっと大竹事業として地域福祉の推進に取り組みます。支援の必要な方に適切な支援が行えるよう、引き続き、関係機関との連携を強化します。

総合福祉センター運営事業
（多目的ルーム改修事業）

130,000 千円 予算書 89 ページ 《 担当 地域介護課 》

廃止決定したリハビリ温水プールを別の福祉的機能を持つスペース（設備）に利活用します。
令和７年度は、改修工事を行います。

※ 35 ページの「令和７年度主要建設事業実施ＭＡＰ」をご覧ください

5 元気・健康・安心をつくる保健・医療体制の充実

拡充 予防接種推進事業

145,156 千円 予算書 108～109 ページ 《 担当 保健医療課 》

麻しん、風しんやポリオなどの人から人へ感染する恐れのある感染症の発生やまん延を防ぐため、予防接種を実施します。
引き続き実施する、高齢者インフルエンザワクチン接種事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業、子宮頸がんワクチン接種事業に加えて、令和７年度から新たに、帯状疱疹ワクチン接種事業を実施します。

拡充 休日診療所運営事業（休日診療所移転事業）

29,000 千円 予算書 120 ページ 《 担当 保健医療課 》

老朽化している休日診療所を旧なかはま保育所跡地へ移転します。
令和７年度は、移転先の休日診療所の基本設計・実施設計業務などを行います。

【一般会計・国民健康保険特別会計】

健康づくり推進事業

143,782 千円　　《 担当　保健医療課 》

生活習慣病やその他の心身の健康に関する事項について、正しい知識の普及啓発により市民の健康意識を高めるとともに、医療機関などと連携して市民の健康の保持・増進を図ります。

【一般会計】 健康増進事業 【予算書109ページ】	5,285 千円	○健康UPファイルの配布 「自分の健康は、自分で守る」意識を醸成するため、健康診査の受診記録などをまとめておけるファイルを配布します。
		○健康教育 生活習慣病などの予防のため、健康教室やパンフレット配布などによる啓発を通じて、健康に関する正しい知識を普及します。
		○健康相談 病気の発生や重症化の予防のため、健康診査の事後措置として、保健師や栄養士による個別相談を行います。
		○訪問指導 健康に関する課題を総合的に把握し、生活改善などの必要な指導を行います。疾病を予防できるよう保健師などが家庭へ訪問し指導します。
【一般会計】 歯科保健事業 【予算書109～110ページ】	6,411 千円	○在宅寝たきり高齢者等訪問歯科診療促進事業 訪問歯科健康診査、口腔ケアを行うことで口腔の健康回復を図り、健康な状態を保持します。
		○節目歯科健診 歯周病の予防及び早期発見により、高齢期における歯の喪失予防を図り、市民の健康維持及び向上のため、節目年齢（20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳）の方を対象に、歯科健診を実施します。 歯科健診をより受けやすくするため、対象のすべての方の自己負担額を無料にします。
【一般会計】 がん検診及び健康診査等事業 【予算書110～111ページ】	55,679 千円	○がん検診 がんの早期発見・早期治療を促進するため、満40歳以上の方（子宮頸がんは満20歳以上の女性）を対象にがん検診を実施します。 大腸がん検診は、対象のすべての方の自己負担額を無料にします。 国民健康保険被保険者や後期高齢者医療保険被保険者には、すべてのがん検診の自己負担額を無料にします。
		○一般健康診査 生活習慣病の予防や疾病などの早期治療を促進するため、後期高齢者医療保険被保険者などを対象に一般健康診査を実施します。
		○肝炎ウイルス検診 ウイルス性肝炎の早期治療を促進するため、満40歳以上の方を対象に肝炎ウイルス検診を実施します。（過去の受診者を除く。）
【国民健康保険特別会計】 特定健康診査等勧奨事業 【予算書267～268ページ】	19,288 千円	特定健康診査の受診勧奨を強化し、特定保健指導の利用勧奨を実施します。
【国民健康保険特別会計】 糖尿病対策推進事業 【予算書268ページ】	15,776 千円	糖尿病は脳卒中や心臓病など命に関わる病気のほか、失明や人工透析など日常生活に重大な支障をもたらす病気を発症させる原因となります。その予防、重症化を防止する施策を大竹市医師会と協議・検討しながら事業を展開することにより、市民の健康を保持し、医療費の増大を抑制します。
【国民健康保険特別会計】 特定健康診査等事業 【予算書271ページ】	29,558 千円	40歳～74歳の国民健康保険被保険者に対して、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健康診査、保健指導を実施し、生活習慣病の予防、改善を図ります。 特定健康診査・保健指導をより受けやすくするため、自己負担額を無料としています。
【一般会計】 【国民健康保険特別会計】 人間ドック及び脳ドック事業 【予算書111ページ、268ページ】	11,785 千円	40歳以上の国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療保険被保険者に対して、人間ドック及び脳ドックを実施します。

医療体制支援事業

725 千円 予算書 108 ページ 《 担当 保健医療課 》

○救急相談センター運営事業
連携中枢都市圏制度を活用し、広島市が主体となって広島市に設置する「救急相談センター」の事業費の一部を負担します。
市民が急な病気やけがをしたときに、#7119番に電話すると、対応についてのアドバイスを受けることができます。また、緊急度が高いと判断した場合には、119番へ転送し、救急搬送につなげます。

○産科医療施設人材確保支援事業
広島西二次保健医療圏（大竹市・廿日市市）の拠点病院であるJA広島総合病院の分娩を取り扱う医師の確保のため、廿日市市と共同で分娩手当を補助します。

6 自治・行政運営

1 市民と行政の協働による地域づくり

協働のまちづくり推進事業

1,000 千円 予算書 59 ページ 《 担当 自治振興課 》

市民活動団体が地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業に助成し、住民主体の活気ある地域づくりを推進します。
また、市民活動団体の活動中の事故には市民活動保険制度で補償します。

地域活動促進事業

21,862 千円 予算書 59～60 ページ 《 担当 自治振興課 》

住みよい地域づくりに向けて取り組む自治会や、地域の連帯を深めて住みよい地域社会の形成に向けて取り組むコミュニティづくり推進協議会等の活動を支援することで、地域活動を促進します。

2 将来を見据えた計画的で効率的な行財政運営

新規 戸籍住民基本台帳事業（旧木野支所解体事業）

22,045 千円 予算書 67～68 ページ 《 担当 市民税務課 》

令和６年10月１日付で廃止した木野支所の跡地利用を図るため、施設を解体します。また、解体に先立ち施設内の備品等を処分します。

新規 **閉所施設管理事業**（旧立戸保育所解体事業）

4,950 千円　予算書　97　ページ　《担当　福祉課》

小方認定こども園に移転統合した「旧立戸保育所」の建物を解体します。
令和７年度は、解体設計業務を行います。

3 公営企業などの健全な経営

土地開発公社経営健全化対策事業

16,180 千円　予算書　147　ページ　《担当　監理課》

土地開発公社の財務状況改善のため、利子補給や土地売却に伴う損失補填等のための補助を行います。

4 時代に対応した情報化の推進とまちの魅力発信

新規 拡充 **情報化推進事業**

391,992 千円　《担当　企画財政課、市民税務課、福祉課、総務学事課、議会事務局》

デジタルトランスフォーメーション(DX)等を推進する「DX等推進事業」及びデジタル技術を活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む「新しい地方経済・生活環境創生交付金事業」を柱に、情報化の推進に取り組みます。

DX等推進事業	拡充 ***電子計算機運用事業（情報基盤の再構築事業）*** ***【予算書57～58ページ】***	14,259千円	庁内ネットワークの見直しのため、画面転送システム及び無線LAN対応PCを導入し、庁内のネットワーク環境の改善を行います。
	電子計算機運用事業（内部事務の効率化事業） ***【予算書57～58ページ】***	277,792千円	○職員による業務改善プロジェクトチーム 令和６年度から引き続き、若手職員を対象にしたワーキンググループを編成し、デジタル技術を活用した効果的な業務改善案を検討します。 ○基幹業務システムの標準化・共通化 住民基本台帳など20業務の現行基幹業務システムを全国共通のシステム（標準準拠システム）へ令和８年２月に移行（予定）し、ガバメントクラウドでの標準準拠システムの運用を開始します。
	新規 ***戸籍住民基本台帳事業（窓口スマート化事業）*** ***【予算書67～68ページ】***	3,739千円	「書かない窓口」を推進するため、マイナンバーカードなどを活用して名前・住所などを申請書に自動転記する機器を導入します。申請書の書き間違いや書き直しなどによる申請手続きの手間や時間を減らし、窓口手続きに要する時間の短縮を図ります。

新しい地方経済・生活環境創生交付金事業	新規 ***市議会本会議等の公開事業*** ***【予算書45ページ】***	37,594 千円	○本会議場の中継器機等の更新 　老朽化した本会議場の中継器機等を更新し、本会議の様子をインターネットで生中継します。 ○発言等の文字化タブレットの導入 　聴覚障害者等が本会議及び委員会を傍聴できるよう、会議での発言内容などを文字化して表示できるタブレット端末を整備し、希望する傍聴者に貸し出します。 ○会議録検索システムの導入 　公開した会議録の中から、キーワードの入力などで簡単に必要な会議録を検索し、閲覧できるシステムを導入します。
	新規 ***SNS等情報発信事業*** ***【予算書52ページ】***	7,172 千円	現在運用しているLINE公式アカウントに、受信者が希望する情報を選択できる「セグメント配信機能」、必要な情報にスムーズに誘導する「チャットボット機能」などを導入し、情報発信力を強化するとともに、住民サービスの充実を図ります。
	新規 ***電子計算機運用事業（RPA導入事業）*** ***【予算書58ページ】***	5,185 千円	RPAを導入してデジタル化されたデータを入力する単純作業に使用し、事務の効率化を図ります。 ※RPA（Robotic Process Automation)は、人間がPC上で行っている業務を自動化するテクノロジーです。
	新規 ***施設型給付事業（施設型給付システム整備事業）*** ***【予算書97ページ】***	4,251 千円	教育・保育給付費等給付業務管理システム（施設型給付システム）を導入し、給付管理業務をシステム化することにより、事務負担の軽減を図ります。
	新規 ***小・中学校管理運営事業（校務支援システム整備事業）*** ***【予算書185、189ページ】***	42,000 千円	校務支援システムを導入して学校教職員の業務負担を軽減し、学習指導及び生徒指導の質や児童・生徒とのコミュニケーションの向上を図ります。 　また、保護者連絡ツールを導入し、出欠連絡や学校からの連絡など、学校と保護者が繋がりやすい環境を整備します。

令和7年度当初予算における米空母艦載機部隊配備特別交付金事業

令和4年度から国において再編交付金に代わる新たな交付金制度である米空母艦載機部隊配備特別交付金が創設されました。大竹市には令和18年度までの15年間、交付される予定です。

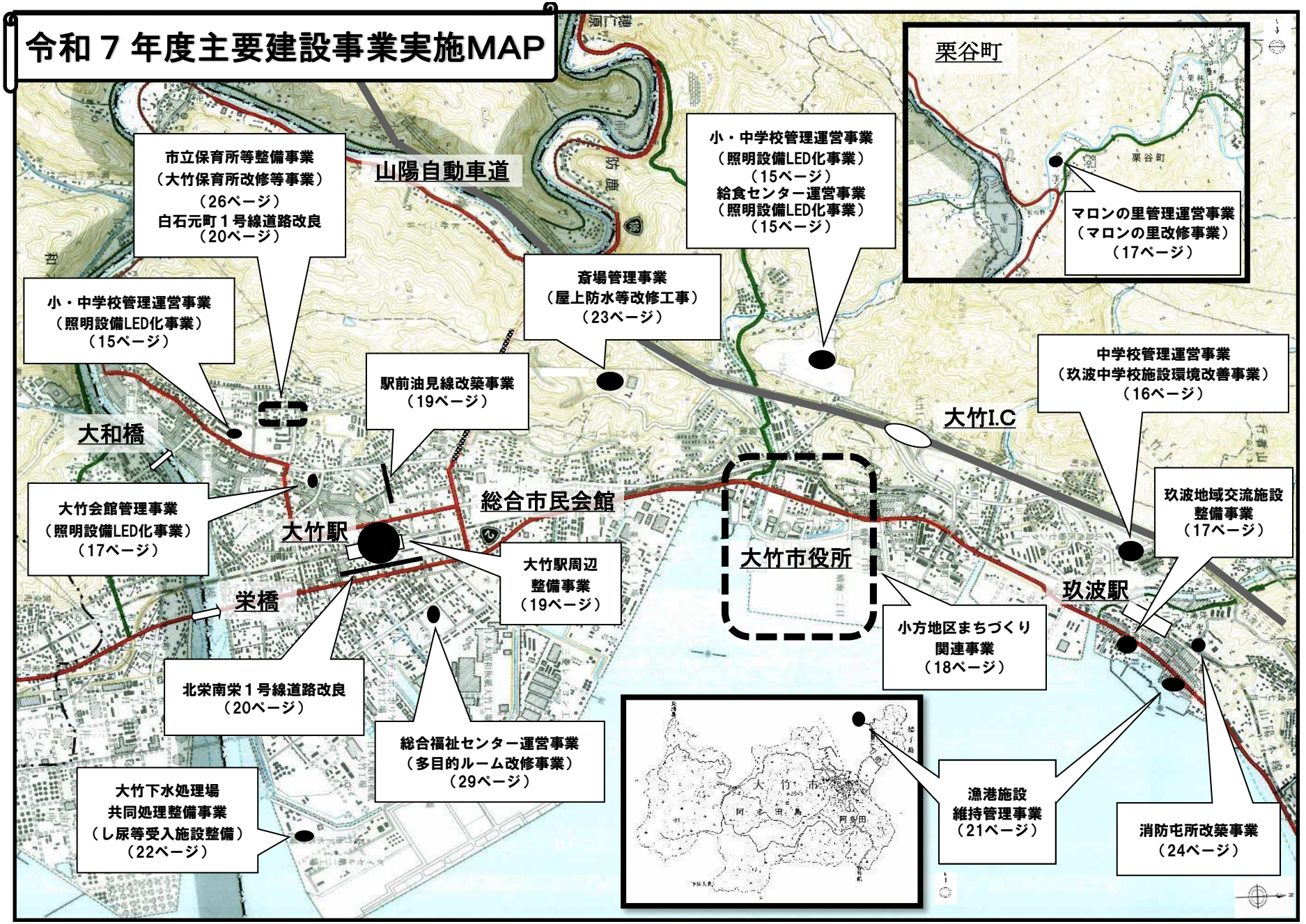
（米空母艦載機部隊配備特別交付金予算額）　390，218千円

令和7年度は、米空母艦載機部隊配備特別交付金を活用して次の事業を実施します。

（単位：千円）

事業			交付金充当額	主な内容
晴海臨海公園整備事業			143,200	晴海臨海公園では、子どもから大人まで幅広い世代が集える憩いの場所となるよう、大型遊具「ロボボファクトリー」や遊具広場の整備、シーサイドゾーンの南北を結ぶ幹線園路や展望施設、デイキャンプが楽しめる海辺の広場を整備しています。 令和７年度は、令和６年度に引き続き西側エリアの駐車場等を整備するほか、多目的グラウンド内のシェルター整備や、遊具広場の人工芝舗装を行います。
基金積立	晴海臨海公園整備基金事業		100,000	晴海臨海公園西側エリアの駐車場等整備工事の財源とするため、基金に積み立てます。
基金積立	にこにここども基金事業	こども医療費助成事業	37,018	令和７年度から拡充する、こども医療費助成制度の市独自事業分の財源とするため、基金に積み立てます。
基金積立	にこにここども基金事業	学校給食費支援事業	80,000	市立学校に在籍する児童・生徒の保護者が負担する学校給食費を全額免除する学校給食費支援事業について、今後も継続して事業を実施できるよう基金に積み立てます。
基金積立	公共交通活性化基金事業		30,000	市内幹線交通であるこいこいバスの車両更新の財源とするため、基金に積み立てます。
合計			390,218	

令和７年度主要建設事業実施MAP



各施設のご案内

大竹市こども相談室 15ページ

≪相談業務≫ いじめ、不登校などの教育に関する相談、子どもの性格上の問題、非行、児童への虐待などの子どもについての様々な相談に応じます。

≪適応指導≫ 学校と家庭の中間的な役割を担い、児童・生徒の学習する場の提供や、自立に向けたきめ細やかな支援を行います。

【場所】 大竹市立戸一丁目8－5（総合市民会館・山側）

【利用時間】 月～金曜日（祝日を除く）の8時30分～15時

【電話】 54－0021（こども相談室）

放課後児童クラブ 16ページ

・あすなろ児童クラブ （玖波小学校内）

・みどり児童クラブ （小方学園内）

・ひかり児童クラブ （大竹小学校内）

【対象】 市内の小学生であって、保護者が仕事等の理由により昼間家庭にいない児童、及びこれに準ずる児童

【利用時間】 ≪平日≫下校時～18時30分 ≪土曜日≫8時～18時

≪土曜日を除く長期休暇（春・夏・冬休み）・学校行事等の代休日≫8時～18時30分

【電話】 28－5680（生涯学習課社会教育係）

大竹市消費生活センター 18ページ

≪相談業務≫ 訪問・通信・電話勧誘販売等による売買・契約に関するトラブル、はがき、携帯電話、インターネットを使った不当・架空請求、その他消費生活全般、クーリングオフについての相談など

【場所】 大竹市小方一丁目11－1（大竹市役所内）

【受付時間】 火・金曜日 9時～12時、13時～16時

【電話】 57－3236（消費生活センター）

大竹市家庭児童相談室 27ページ

≪相談業務≫ 家庭で養育困難な児童の養護、障害、非行、育成に関する、0歳から18歳未満までの子どもについての様々な相談に応じます。

【場所】 大竹市小方一丁目11-1（大竹市役所内）

【利用時間】 月～金曜日の9時～16時

【電話】 59－2151（家庭児童相談室）

59－2148（福祉課児童係）

各施設のご案内

病児・病後児保育室「にっしーくんハウス」

27ページ

【対象】 生後6か月から小学校6年生までの保育所、幼稚園及び小学校に在籍している病気または病気の回復期にある児童
※ 事前登録が必要です。

【場所】 大竹市玖波四丁目1－1（独立行政法人国立病院機構広島西医療センター内）

【利用料金】 ○市内在住の方 1，000円 ○市外在住の方 2，000円
（大竹市民のみ生活保護世帯、市民税非課税世帯には利用料免除の制度があります。）

【利用時間】 月～金曜日（祝日、年末年始（12/29～1/3）を除く） 8時15分～18時

【電話】 57－7183（にっしーくんハウス） 59－2148（福祉課児童係）

さかえ子育て支援センター

27ページ

【対象】 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者、子育てボランティアの方

【場所】 大竹市西栄三丁目12－25（さかえ保育所敷地内）

【利用時間】 月～金曜日 9時30分～12時／13時30分～16時30分

【電話】 53－9766（さかえ子育て支援センター） 59－2148（福祉課児童係）

松ケ原こども館

27ページ

【対象】 乳幼児・小中学生と保護者、子育てボランティアの方

【場所】 大竹市松ケ原町445－2

【利用時間】 月・火・水・金・土曜日 10時～16時 （※臨時休館日有り（月1～2日程度））

【電話】 57－8333（松ケ原こども館） 59－2148（福祉課児童係）

【ホームページアドレス】 http://honobonon.client.jp/（NPO法人子育てﾊｯﾋﾟｰﾈｯﾄほのぼのん）

子育て支援センター「どんぐりHOUSE」

27ページ

【対象】 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者、
子育てボランティアの方

【場所】 大竹市小方一丁目11-1（にじいろこども園内）

【利用時間】 月～金曜日、第2・3土曜日
9時30分～12時／13時30分～16時30分
※親子ラウンジは9時30分～16時30分（12時～13時は食事のみ）

【電話】 59－3500（子育て支援センター）
59－2148（福祉課児童係）

各施設のご案内

大竹市地域包括支援センター

・・・ 25ページ

≪事業内容≫　〇要支援1・2と認定された方の介護予防プランの作成や基本チェックリストで生活機能の低下がみられた方の介護予防ケアマネジメント

〇高齢者や家族に対する総合的な相談・支援事業（介護保険外のサービスを含む）

〇高齢者に対する虐待の早期発見・防止、成年後見制度の活用などの高齢者の権利擁護事業

〇関係機関や地域における連絡・協力体制の構築と支援困難事案のケアマネジャーへの支援

【場所】 大竹市西栄二丁目４－１（総合福祉センター（サントピア大竹）内）

【利用時間】 月～金曜日（祝日を除く）の8時30分～17時15分　【電話】 53－1165

広島県西部認知症疾患医療・大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援・合併型センター

・・・ 25ページ

≪事業内容≫　〇玖波地区にお住まいの方の介護保険に関することや高齢者に関するさまざまな相談の受付、対応

〇認知症に関する総合的な相談受付、対応

〇認知症に関する総合的・専門的な診断、治療

〇認知症初期集中支援チームによる認知症の方（認知症の疑いのある方を含む）及びその家族の初期段階における包括的・集中的な支援

【場所】 大竹市玖波五丁目２－１（メープルヒル病院内）

【利用時間】 月～土曜日（祝日を除く）の8時30分～17時30分　【電話】 57－7461

◇問い合わせ先一覧◇

令和７年２月１９日現在

総務部

総務課	総務係	59-2120
	職員秘書係	59-2122
	soumu@city.otake.hiroshima.jp	
危機管理課	保安防災係	59-2119
	kikikanri@city.otake.hiroshima.jp	
企画財政課	企画係	59-2125
	財政係	59-2121
	情報政策係	28-0074
	広報広聴係	59-2124
	kikaku@city.otake.hiroshima.jp	
産業振興課	農林水産振興係	59-2130
	商工振興係	59-2131
	sangyo@city.otake.hiroshima.jp	

健康福祉部

福祉事務所

地域介護課	地域支援係	28-6226
	介護高齢者係	59-2144
	chiikikaigo@city.otake.hiroshima.jp	
福祉課	障害福祉係	59-2146
	児童係	59-2148
	保護係	59-2147
	fukushi@city.otake.hiroshima.jp	
保健医療課	国保年金係	59-2141
	保健予防係	59-2140
	健康増進係	59-2153
	hokeniryo@city.otake.hiroshima.jp	

教育委員会事務局

総務学事課	教育総務係	59-2184
	教育指導係	59-2185
	こども相談室	54-0021
	給食センター	57-7626
	sougaku@city.otake.hiroshima.jp	
生涯学習課	社会教育係	53-5800 28-5680
	施設スポーツ係	53-6677
	seigaku@city.otake.hiroshima.jp	

市民生活部

自治振興課	自治振興係	59-2142
	人権推進係	59-2145
	jichishinko@city.otake.hiroshima.jp	
市民税務課	収税係	59-2127
	市民税係	59-2128
	固定資産税係	59-2129
	戸籍住民係	59-2143
	shiminzeimu@city.otake.hiroshima.jp	
環境整備課	環境整備係	59-2154
	kankyo@city.otake.hiroshima.jp	
	リサイクルセンター	52-5101
	kankyo-rc@city.otake.hiroshima.jp	

建設部

監理課	契約係	59-2160
	地籍用地係	59-2161
	kanri@city.otake.hiroshima.jp	
土木課	管理係	59-2163
	維持係	59-2164
	工務係	59-2165
	doboku@city.otake.hiroshima.jp	
都市計画課	計画整備係	59-2167
	建築住宅係	59-2168
	toshikei@city.otake.hiroshima.jp	

消防本部		53-7708
	shoubou@city.otake.hiroshima.jp	
選挙管理委員会事務局		59-2188
	senkyo@city.otake.hiroshima.jp	
監査事務局		59-2189
	kansa@city.otake.hiroshima.jp	
農業委員会事務局		59-2190
	sangyo@city.otake.hiroshima.jp	
上下水道局	業務課 総務係	59-2193
	業務課 営業係	59-2191
	工務課 上水道係	59-2192
	工務課 下水道係	59-2194
	jougesui@city.otake.hiroshima.jp	
議会事務局	議事係 庶務係	59-2183
	gikai@city.otake.hiroshima.jp	
会計課		59-2182
	kaikei@city.otake.hiroshima.jp	

【代表電話】	59-2111
【FAX】	57-7130（本庁）
【Eメールアドレス（代表）】	info@city.otake.hiroshima.jp
【ホームページアドレス】	https://www.city.otake.hiroshima.jp